

関東銀行の現況
2001

2001
ディスク
ロージャー誌

明日を豊かに



関東銀行

地域の皆さまの信頼をもとに、

存在感のある銀行を目指し、

豊かな社会づくりに貢献します。

関東銀行の現況

2001

C O N T E N T S

関東銀行のプロフィール	1	キャッシュサービスコーナー	34
ごあいさつ	2	主な手数料一覧	35
経営理念	3	関東銀行ネットワーク	36
経営方針	4	店 舗	37
経営環境と業績の概要	5	店舗外ATM	39
金融経済環境	5	店舗所在地	42
当行の業績	5	資料編	43
配当政策 対処すべき課題	7	「連結情報」	44
主要な経営指標等の推移	7	連結貸借対照表	44
直近5営業年度における主要な経営指標等の推移	8	連結損益計算書	46
当行の歩み	9	連結剰余金計算書	46
役 員	10	連結キャッシュ・フロー計算書	48
組 織	11	経営状況	49
主要な業務内容	12	退職給付関係	50
資本状況	13	セグメント情報	51
従業員状況	14	「単体情報」	52
子会社概要	14	貸借対照表	52
リスク管理・法令遵守体制の取組み	16	損益計算書	54
総合的リスク管理体制	16	利益処分計算書	55
貸出運営について	17	損益状況	57
コンプライアンス(法令遵守)態勢	17	経営状況	60
不良債権への対応	18	時価情報	62
勧誘方針について	19	デリバティブ取引	64
ペイオフについて	19	営業状況	68
地域社会貢献・ボランティア活動	20	証 券	73
業務トピックス	21	決算公告	75
営業のご案内	23	索 引	76
預金業務	24		
融資業務	26		
国際業務	28		
証券業務、信託業務	29		
投資信託業務	30		
主要な業務提携	31		
金融情報サービス	31		
各種サービス業務	32		
インターネットのホームページ	33		

「関東銀行の現況2001」は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産に関する説明書類)です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

関東銀行のプロフィール



商号 株式会社 関東銀行
本店所在地 茨城県土浦市中央二丁目11番7号
電話 0298(21)8111(代表)
設立年月日 昭和27年9月15日
店舗数 65店舗(県内63・県外2)
従業員数 946人
資本金 200億円
総資産 8,879億円
預金残高 8,300億円
貸出金残高 6,570億円
自己資本比率 (国内基準)
連結8.87% 単体8.82%
(平成13年3月31日現在)



ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども関東銀行をご利用・お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

本年も、当行に対するご理解をより一層深めていただくために、冊子「関東銀行の現況2001」を作成いたしました。本誌では平成12年度の業績、営業内容などについて、できるだけわかりやすくご紹介させていただくことを心がけましたので、ご参考にしていただき、ご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当行は、昭和27年9月の設立以来、地域金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。これもひとえに、皆さまの暖かいご支援、ご愛顧の賜ものと、深く感謝申し上げます。

さて、金融機関を取り巻く環境は、日本版ビックバンが進展するなかで、業態や業種を越えた金融機関の提携、再編や異業種からの銀行業への参入など、かつてないスピードで変化しており、生き残りを賭けた競争はますます熾烈になると思われま

す。こうした状況のなか、当行では、平成12年4月から創立50周年に向けた中期経営計画「New Action・50」に取り組んでまいりました。

創業の原点に立ち返って、あらためて地域密着・お客さま第一主義に徹して、経営基盤をさらに強化のうえ、中小企業・個人向けの金融サービスに特色のある、「地元に生きる強い銀行の構築」に全役職員が一丸となって努力してまいり所存でございます。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

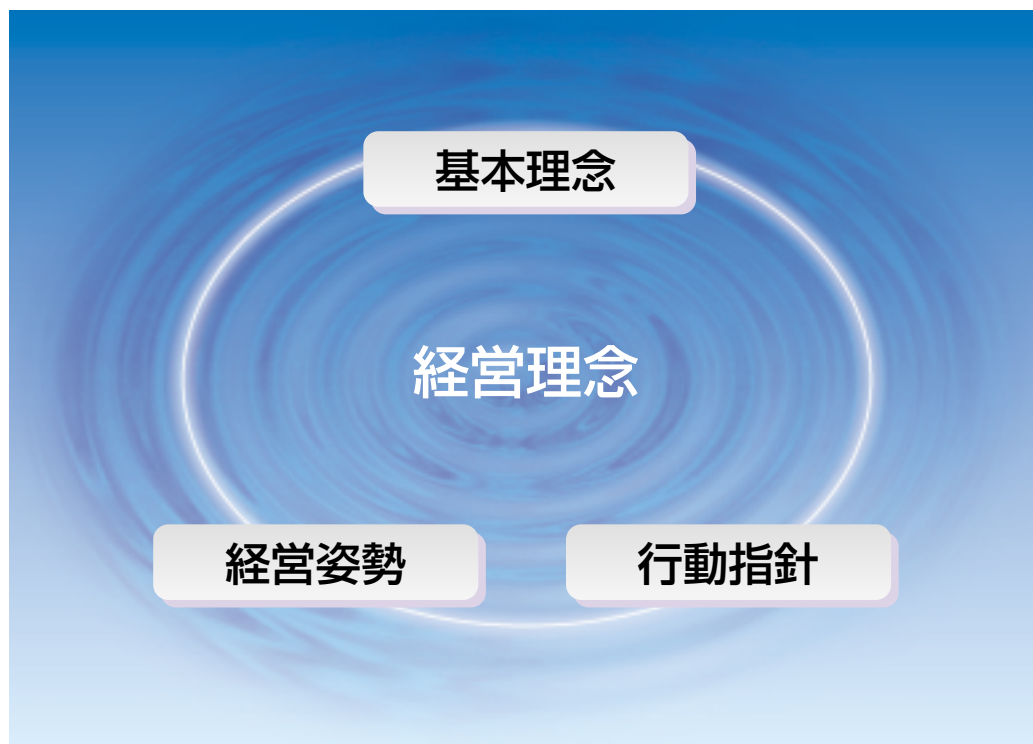
平成13年7月

取締役頭取

草間 卓

経営理念

経営理念は、「基本理念」「経営姿勢」「行動指針」により構成されております。



基本理念

関東銀行は、地域の皆さまの信頼をもとに存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営姿勢

1. 地域のために役立ち、信頼される銀行を目指します。
2. お客様に満足していただける、質の高いサービスに努めます。
3. 健全経営に徹し、業容業績の向上発展に努めます。
4. 明るく働き甲斐のある職場をつくり、創造性豊かな行員を育てます。

行動指針

1. 私たちは感謝の気持ちをこめて、明るい笑顔でお応えします。
2. 私たちは公正、誠実、正確をモットーに信頼を高めます。
3. 私たちは創意工夫をこらし、積極果敢にチャレンジします。
4. 私たちは旺盛な意欲と向上心をもって、自分自身をみがきます。
5. 私たちは地域との交流を高め、社会の繁栄につくします。
6. 私たちはコミュニケーションを大切にし、明るく、活力ある職場風土をつくります。

経営方針 ～中期経営計画（New Action・50）～

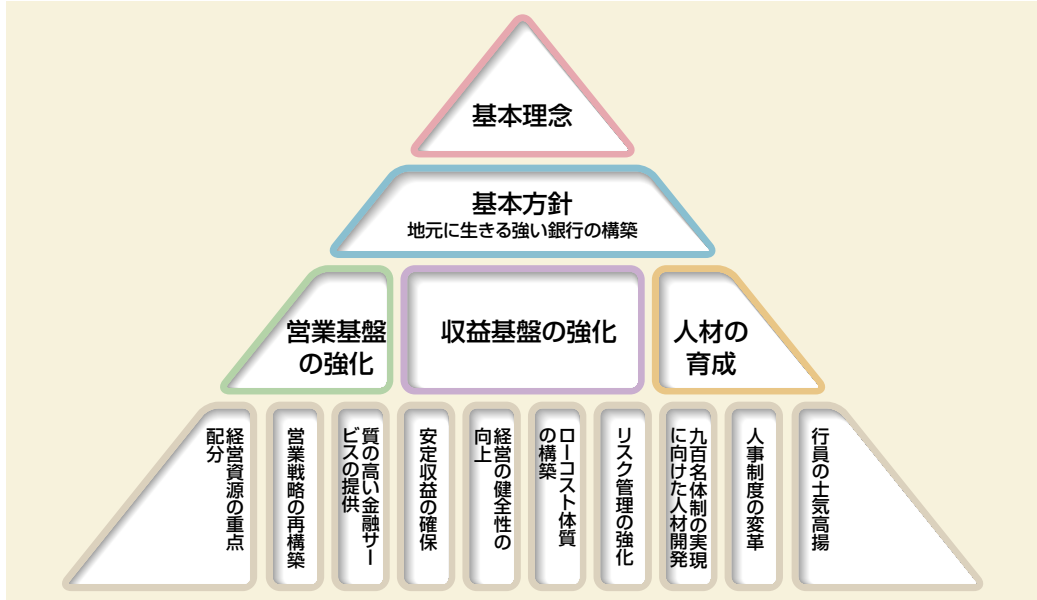
（ 地元に生きる強い銀行を目指して ）

当行では、経営理念に基づき、その時期に適応した施策を実現するために経営計画を策定しており、平成12年4月からは平成14年10月の創立50周年を展望して、「茨城に生まれて50年、新生かんぎんの挑戦」をスローガンに、中期経営計画（New Action・50）〈期間：平成12年4月1日～平成15年3月31日〉をスタートさせました。

創業の原点に立ち返り、あらためて地域密着・お客さま第一主義に徹して、中小企業・個人向けの金融サービスに特色のある「地元に生きる強い銀行」を目指してまいります。

●中計スローガン

茨城に生まれて50年、新生「かんぎん」の挑戦



目指す銀行像

(1) 地域の要請によって、中小企業と個人のために設立されたという原点に立ち返って、あらためて地域密着・お客さま第一主義に徹してまいります。そのために、経営基盤をさらに強化のうえ、県内に特化した営業活動によって中小企業・個人向けの金融サービスに特色のある、地域経済に不可欠な銀行を目指してまいります。

(2) 平成14年10月に「創立50周年」を迎えるのを機会に、地元集中度・地元還元度を向上させてまいります。

- ・県内特化の営業活動
- ・地域への安定的な資金提供
- ・経営の健全性のさらなる向上
- ・良質な金融サービスの提供

目指す銀行像を実現するために

- (1) 経営資源の重点配分
- (2) 財務体質の強化
- (3) 営業戦略の再構築
- (4) 質の高い金融サービスの提供（お客さまのあらゆるニーズにお応えするために）

経営環境と業績の概要（平成12年度）

金融経済環境

平成12年度のわが国経済を顧みますと、アジア経済の回復に伴う輸出の伸びや、情報通信関連の生産増加などに支えられ、企業部門には明るい兆しがみえはじめるなど緩やかな回復傾向を示した一方、景気をけん引すると期待された個人消費については、一部指標にやや明るさがみられたものの、雇用・所得環境に依然として改善がみられず、家計部門は厳しい状況で推移しました。また、年度後半には好調であった輸出の減速により、景気回復のテンポは鈍化し、先行きへの不透明感が高まるなかで、円安が進行、株価も一段の下落傾向を示し、全体としては回復感に乏しい状態が続きました。

次に、当行の主な営業基盤であります茨城県の経済の動きを概観しますと、製造業を中心に生産や収益の持ち直しの動きがみられましたが、個人消費は力強さに欠け、住宅投資、公共投資も低迷を続け、倒産件数も高水準で推移したことから、業況も業種間で好不調の明暗が分かれました。

この間、金融界では大手金融機関の経営統合、異業種や海外からの銀行への参入問題、生保・損保を含めた総合金融グループ構想による業務提携が加速したほか、地域金融機関においても、コンピュータ基幹システムの統合や共同センターの構築、内外専門業者との提携、アウトソーシングの活用、そして地域でのグループ化・統合などに向かって動き出すなど環境は大きく変化し、自己資本の増強を目的とした増資が相次ぎました。

当行の業績

このような金融経済環境のもと、当行は昨年4月、3か年計画の「中期経営計画（New Action・50）」を策定し、「営業基盤の強化」「収益基盤の強化」「人材の育成」を基本方針として、「中小企業・個人向けの金融サービス」に積極的に取り組み、業績の進展に努力してまいりました。

また、昨年5月には、お客さまへの総合的なサービスの向上と、営業店業務の大幅な合理化、効率化を図る目的をもって、次期の基幹システムについては、日本IBM(株)に外部委託する方式によって、新コンピュータシステム“アクティブ21”を稼働させ、本店・営業店ともに大きな成果をあげました。

その結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

●預金

営業基盤の核となる個人預金を中心に安定的な預金調達に努める一方、採算を重視した調達に努めました結果、期末残高は8,300億円となりました。

●貸出金

個人ローンや中小企業向け融資に積極的に取り組んだ結果、当期末残高は6,570億円となりました。

●有価証券

金融市場の低金利が続くなかで、投資環境や市場動向に即した運用の結果、当期末残高は1,408億円となりました。

●損益

資金利ざやの拡大や経費の削減に積極的に取り組みましたが、長引く景気低迷に伴う取引先の業況悪化や、地価下落による貸倒引当の増加要因もあって、経常利益は1億27百万円にとどまりました。しかし、当期利益は不良債権の積極的回収に努めた結果、7億13百万円となりました。

●資本金

自己資本の充実による財務基盤の一層の強化を図るために、昨年8月4日をもって、162億円の優先株式の発行方式による第三者割当増資を実施した結果、資本金は200億円となりました。

●営業面、その他

店舗関係では、当行として初めてのインストアブランチとして、初の女性所長を起用した女性メンバーだけで運営する「研究学園都市支店つくばアッセ出張所」を開設したほか、潮来支店の新築移転を実施した結果、当期末現在の総店舗は65店舗（前年度比1店舗増加）となりました。また、店舗外ATMは4出張所増設し48出張所とするなど、お客さまの利便性向上を図るために、ネットワークの充実に努めました。

組織・営業体制については、営業基盤・収益基盤の強化を図るために、店舗ごとの位置付けや役割を明確にする「機能別店舗区分」に基づいて、営業店の組織体制を再編成しました。また、営業方針の柱である個人向け金融サービス推進のため、本部に「個人ローン推進室」を新設しました。

さらに、一昨年導入した「統括母店制度」を一層機能させるために、統括母店に上席副支店長を配置するなど、営業力の強化を図りました。

また、商品・サービスについては、前述した“アクティブ21システム”を活用することによって、新型カードローン“<かんぎん>atta Card（あったカード）”を発売したほか、投信積立サービス（定時定額購入取引）“つみたて名人”、デビットカードサービス、外貨宅配サービスの取扱いを始め、さらに、ATMの稼働時間の延長や、新しい機能の追加を実施するなど、お客さまの多様化・高度化するニーズにお応えしました。



潮来支店



つくばアッセ出張所

配当政策

銀行業としての公共性と経営の健全性確保の観点から、自己資本の充実、財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的配当を継続実施していくことを配当政策の基本方針としております。

当期の配当は、普通株式につきましては、期末配当のみの年間1株当たり25円とさせていただきます。また、優先株式の配当につきましては、第一回優先株式1株につき所定の39円46銭とさせていただきます。

対処すべき課題

今後の経営環境を展望しますと、金融システムの改革やIT（情報通信技術）革命などを背景に、インターネット取引の実用化が金融サービスのあり方を大きく変えるなど、克服すべき課題は増大しております。さらに、2002年4月からのペイオフの解禁を控え、市場からの信頼を確固たるものとするために、経営の健全性・透明性の確保、リスク管理体制の強化など、より効率的な経営体制の構築を図るとともに、お客さまの視点に立った金融サービスの提供が、ますます強く求められております。

このような中で、中期経営計画「New Action・50」のもと、経営環境の変化に積極的かつ柔軟に対応し、この経営計画を成し遂げることにより、当行の目指すべき姿を実現し、収益力の強化を図ってまいります。また、“アクティブ21システム”を活用した営業店の新しい収益管理手法の開発や、お客さまに喜ばれる“わくわくポイントサービス”の発売など、お客さま第一主義に徹したサービスの開発に努めてまいります。さらに、コンピュータ基幹システムの共同化に向けて合意した当行、八十二銀行、山形銀行、阿波銀行、親和銀行、宮崎銀行、琉球銀行の7行で構成する「じゅうだん会」を通じて、システム開発力の向上とスピードアップを図り、多様化するお客さまのニーズにより迅速にお応えしてまいります。

主要な経営指標等の推移

(連結)		(単位：百万円)				
種 類	期 別	平成9年 3月期	平成10年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期
連 結 経 常 収 益		—	—	30,692	31,943	29,603
連 結 経 常 利 益		—	—	△17,106	2,105	248
連 結 当 期 純 利 益		—	—	△9,514	1,012	754
連 結 純 資 産 額		—	—	19,321	25,553	42,260
連 結 総 資 産 額		—	—	960,991	884,124	890,534
連結ベースの1株当たり純資産額(円)		—	—	2,070.27	1,956.91	1,989.69
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)		—	—	△1,018.14	85.66	41.36
連結自己資本比率(国内基準)(%)		—	—	4.40	5.98	8.87

(注) 平成11年3月期より連結決算を導入いたしましたので、平成10年3月期以前の計数は記載しておりません。

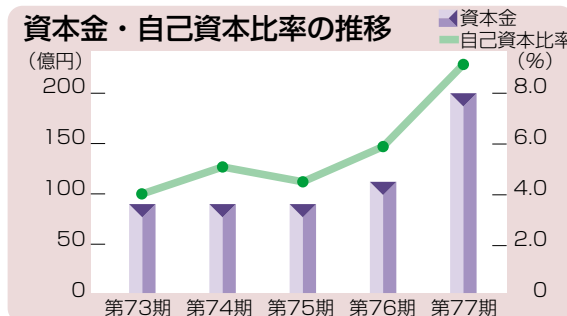
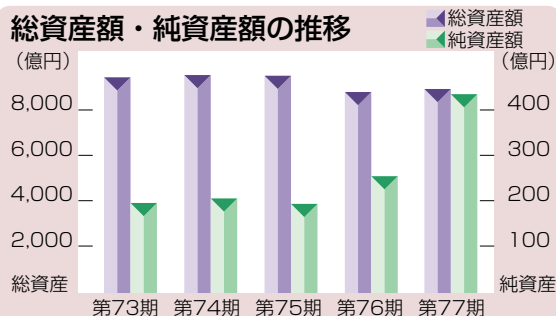
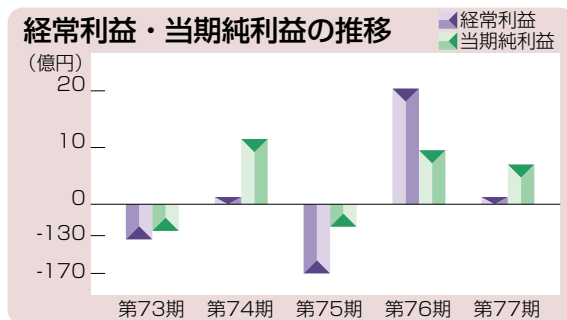
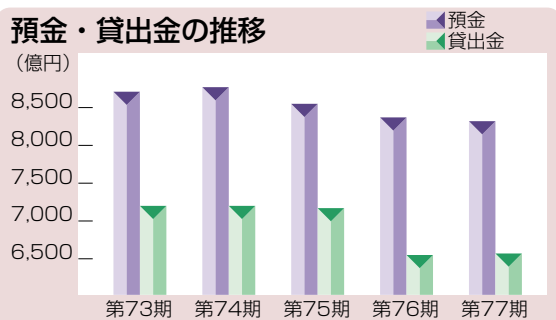
直近5営業年度における主要な経営指標等の推移

(単体)

(単位 百万円、%、人)

種類	期別	第73期 平成9年3月期	第74期 平成10年3月期	第75期 平成11年3月期	第76期 平成12年3月期	第77期 平成13年3月期
預金	残高	871,216	877,354	855,169	837,379	830,058
貸出	残高	720,839	720,587	717,484	655,469	657,008
有価証券	残高	123,847	99,416	136,556	108,812	140,893
総資産	額	944,892	954,485	951,782	881,911	887,975
純資産	額	19,523	20,581	19,293	25,436	42,102
資本金		9,177	9,177	9,177	11,771	20,000
発行済株式総数(千株)		9,352	9,352	9,352	13,058	18,484
普通株式		9,352	9,352	9,352	13,058	13,058
優先株式		—	—	—	—	5,426
経常収益		34,565	35,212	27,770	29,213	27,084
経常利益		△13,746	127	△17,000	2,041	127
当期純利益		△12,118	1,151	△9,520	953	713
1株当たり純資産額(円)		2,087.62	2,200.77	2,063.02	1,947.92	1,977.61
1株当たり当期純利益(円)		△1,295.75	123.14	△1,017.97	80.49	38.26
1株当たり配当額(円)						
普通株式		25.00	20.00	10.00	25.00	25.00
優先株式		—	—	—	—	39.46
配当性向		—	16.24	—	34.24	75.73
普通株式		—	16.24	—	34.24	45.73
優先株式		—	—	—	—	29.99
自己資本比率(国内基準)		4.01	5.66	4.38	5.95	8.82
従業員数		1,312	1,261	1,174	974	946

(注) 1. 第75期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
 2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
 4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
 5. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
 6. 第74期(平成10年3月)以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
 7. 従業員数は、第76期より執行役員及び当行からの出向者を控除し、当行への出向者を加えて掲載しております。



（ 当行の歩み ）

1952	昭和27年	9月	設立 資本金50百万円
1959	昭和34年	12月	資本金 1億円
1963	昭和38年	1月	資本金 2億円
1964	昭和39年	12月	資本金 4億円
1969	昭和44年	2月	資本金 8億円
		9月	新本店落成開店
1972	昭和47年	4月	資本金 16億円
1973	昭和48年	6月	外貨両替商業業務開始
1974	昭和49年	4月	資本金 28億円 東証二部上場
1975	昭和50年	3月	外国為替公認銀行
1976	昭和51年	9月	事務センター完成
1977	昭和52年	3月	東証一部上場
1979	昭和54年	10月	資本金 30億80百万円
1982	昭和57年	5月	金売買業務開始
1983	昭和58年	4月	国債窓口販売業務開始
		10月	バンクカード業務開始
1986	昭和61年	6月	公共債ディーリング業務開始
		10月	資本金 41億50百万円
1987	昭和62年	9月	情報系システム稼働（第3次オンライン開始）
1989	平成元年	8月	茨城ネットキャッシュサービス業務開始
		10月	資本金 81億24百万円
1991	平成3年	1月	サンデーバンキング開始
		2月	海外コルレス業務取扱認可
		5月	信託業務に関する包括業務提携開始
1992	平成4年	2月	エコーテレホンサービス取扱開始
		3月	資本金 91億77百万円
		7月	「かんざん愛の社会福祉口座」取扱開始
		10月	公益信託「かんざん愛の社会福祉基金」の創設
1993	平成5年	11月	信託代理店業務取扱開始
1995	平成7年	8月	コルレス包括承認銀行の認可
		12月	外貨両替業務全店に拡大
1998	平成10年	12月	投資信託取扱開始
1999	平成11年	4月	執行役員制度導入
		7月	資本金 117億71百万円
2000	平成12年	5月	次期コンピュータシステム(アクティブ 21システム)稼働
		8月	資本金 200億円
2001	平成13年	4月	保険商品窓口販売開始



開業当時の本店



現在の本店

役員

取締役会長
(代表取締役) 船岡 正道

取締役頭取
(代表取締役) 草間 卓

専務取締役
(代表取締役) 田代 雅之

常務取締役 鈴木 紘一郎

常務取締役 木村 興三

常務取締役 平野 忠男

取締役
(監査部長) 染谷 則嘉

取締役
(総合企画部長) 大畠 和彦

常勤監査役 渡邊 英裕

監査役 荒木 浩夫

監査役 松本 修

監査役 小野 利明

上席執行役員
(水戸支店長) 尾崎 亨

上席執行役員
(研究学園都市支店長) 増山 茂

上席執行役員
(融資管理室長) 橋本 武

上席執行役員
(営業統括部長) 櫻井 隆

執行役員
(本店営業部長) 江口 宣徳

執行役員
(人事部長) 徳宿 彰

執行役員
(審議室長) 新堀 喜久

執行役員
(融資部長) 笹沼 充弘

執行役員
(日立支店長) 長嶋 博元



取締役会長
船岡 正道



取締役頭取
草間 卓



専務取締役
田代 雅之



常務取締役
鈴木 紘一郎



常務取締役
木村 興三

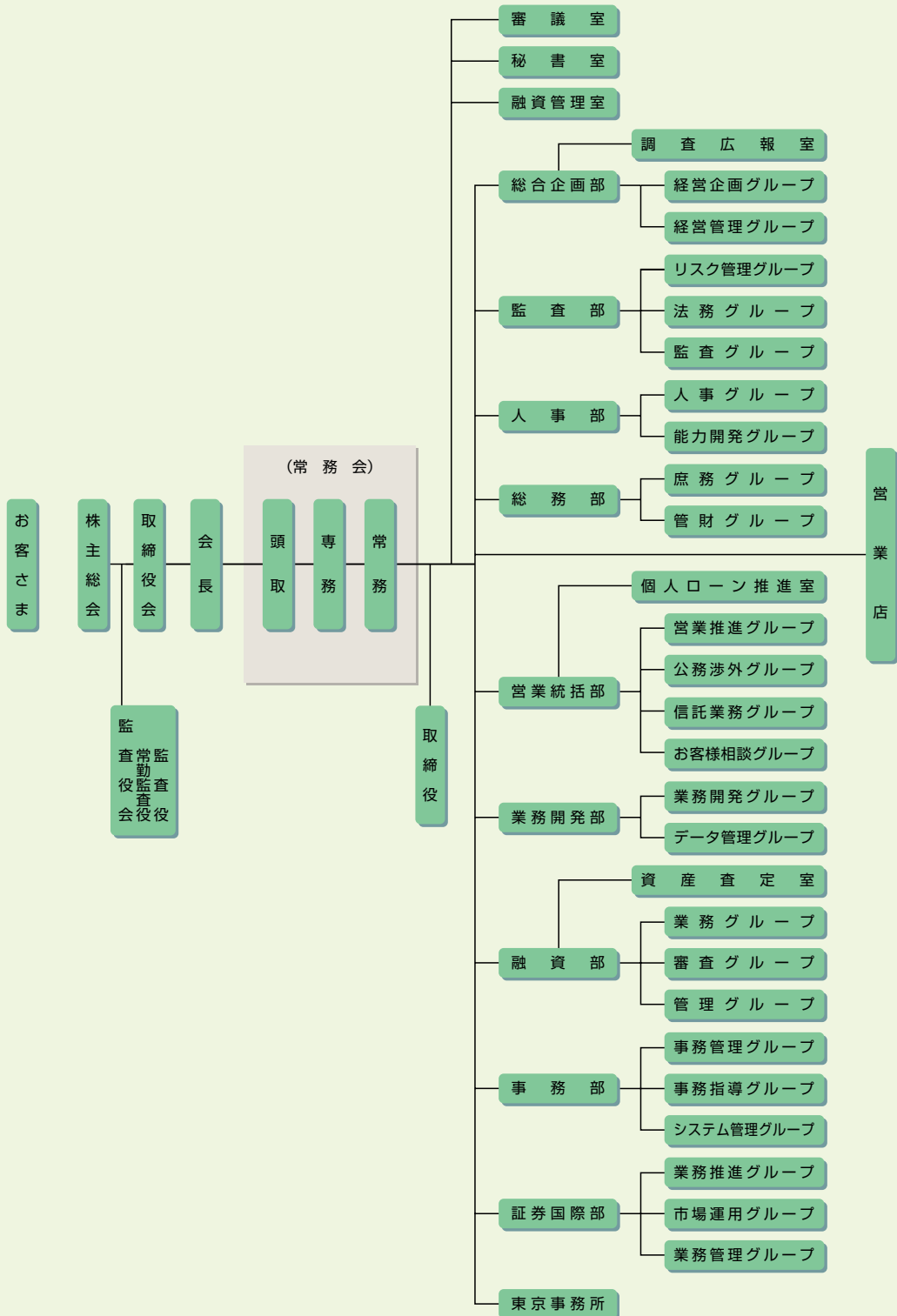


常務取締役
平野 忠男

(平成13年7月1日現在)

組織

(平成13年5月7日現在)



主要な業務内容

1 預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金を取扱っております。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2 貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

3 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

4 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

5 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

6 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

7 社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債受託業務、公共債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8 附帯業務

(1)代理業務

- ・日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ・株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ・中小企業金融公庫及び住宅金融公庫等の代理貸付業務
- ・信託代理店業務

(2)保護預り及び貸金庫業務

(3)有価証券の貸付

(4)債務の保証（支払承諾）

(5)金の売買

(6)公共債の引受

(7)国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(8)バンクカード業務

(9)コマーシャル・ペーパー等の取扱い

資本状況

● 資本金の推移

(単位：百万円)

平成元年10月1日	平成4年3月8日	平成11年7月30日	平成12年8月4日
8,124	9,177	11,771	20,000

(注) 平成12年8月に第三者割当増資を実施いたしました。無額面優先株式5,426千株、払込総額16,278百万円、割当先数5,071先。うち5割の8,139百万円と資本準備金の一部を取り崩して、新資本金を20,000百万円といたしました。

● 発行済株式の総数

(平成13年3月31日現在)

	発行済株式数	摘要
普通株式	13,058,069株	記名式額面株式 (券面額500円)
第1回優先株式	5,426,300株	記名式無額面株式
合計	18,484,369株	—

● 株式所有者別状況

● 普通株式

(平成13年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (1単位の株式数100株)	割合 (%)
政府および地方公共団体	1	29	0.02
金融機関	48	45,045	34.93
証券会社	13	3,014	2.34
その他の法人	596	37,976	29.44
外国法人等	16	923	0.72
個人その他	5,163	41,989	32.55
計	5,837	128,976	100.00
単位未満株式の状況 株	—	160,469	—

(注) 1. 自己株式310株は「個人その他」に3単位、「単位未満株式の状況」に10株含まれております。
 なお、自己株式310株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は10株であります。
 2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ119単位及び84株含まれております。

● 優先株式

(平成13年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (1単位の株式数100株)	割合 (%)
政府および地方公共団体	—	—	—
金融機関	2	434	0.80
証券会社	—	—	—
その他の法人	652	12,288	22.64
外国法人等	1	10	0.02
個人その他	4,405	41,531	76.54
計	5,060	54,263	100.00
単位未満株式の状況 株	—	—	—

● 株式所有数別状況

● 普通株式

(平成13年3月31日現在)

	株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (1単位の株式数100株)	割合 (%)
1,000 単位以上	17	0.29	50,995	39.53
500 単位以上	15	0.25	9,916	7.68
100 単位以上	166	2.84	26,963	20.90
50 単位以上	155	2.65	10,381	8.04
10 単位以上	994	17.02	20,050	15.54
5 単位以上	677	11.59	4,311	3.34
1 単位以上	3,813	65.32	6,360	4.93
計	5,837	100.00	128,976	100.00
単位未満株式の状況 株	—	—	160,469	—

(注) 1. 「100単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ119単位及び84株含まれております。
 2. 「1単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、自己株式名義の株式が、それぞれ3単位及び10株含まれております。

● 優先株式

(平成13年3月31日現在)

	株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (1単位の株式数100株)	割合 (%)
1,000 単位以上	—	—	—	—
500 単位以上	—	—	—	—
100 単位以上	36	0.71	5,376	9.90
50 単位以上	73	1.44	4,272	7.87
10 単位以上	2,156	42.60	32,366	59.64
5 単位以上	1,151	22.74	6,729	12.40
1 単位以上	1,644	32.49	5,520	10.17
計	5,060	100.00	54,263	100.00
単位未満株式の状況 株	—	—	—	—

●大株主

●普通株式

(平成13年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
安田火災海上保険株式会社	744,059	5.69
株式会社第一勧業銀行	467,579	3.58
関東銀行行員持株会	445,308	3.41
株式会社常陽銀行	417,579	3.19
株式会社育良精機製作所	376,250	2.88
株式会社あおぞら銀行	308,200	2.36
株式会社千葉興業銀行	299,632	2.29
協栄生命保険株式会社	283,100	2.16
株式会社日本興業銀行	273,058	2.09
株式会社新生銀行	273,000	2.09
計	3,887,765	29.77

●優先株式

(平成13年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
社会福祉法人愛正会	40,000	0.73
鹿島酒類販売株式会社	35,000	0.64
株式会社カスミ	33,500	0.61
安田生命保険相互会社	33,400	0.61
アコム株式会社	33,000	0.60
トモエ乳業株式会社	30,000	0.55
株式会社育良精機製作所	17,000	0.31
石津健光	16,600	0.30
郡司万吉	16,600	0.30
筑南水道企業団	16,600	0.30
計	271,700	5.00

従業員状況

●当行の従業員の状況

		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
人 員	男子行員(事務・庶務)	968	952	907	803	767
	女子行員(事務・庶務)	344	309	267	240	237
	小計	1,312	1,261	1,174	1,043	1,004
	嘱託行員(男女合計)	40	39	37	46	62
	臨時従業員	162	202	260	278	43
	合計	1,514人	1,502人	1,471人	1,367人	1,109人
平均年齢		37歳9月	38歳8月	39歳4月	38歳5月	38歳3月
平均勤続年数		15年10月	16年6月	17年2月	15年6月	14年6月
平均月額給与		345,370円	353,467円	360,565円	355,248円	355,346円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平均月額給与は、賞与を除く3月中の平均月額給与であります。
3. 「従業員数」には、執行役員数は含んでおりません。
4. 平成13年3月からは、受け入れ派遣社員数250人を臨時従業員から除いております。
5. 平成13年3月の行員人員数から、当行からの出向者を除くと行員人員数は946名となります。

●連結会社における従業員数

(平成13年3月31日現在)

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数 (人)	1,053 〔340〕	7 〔1〕	22 〔3〕	1,082 〔344〕

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員386人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 従業員数には、執行役員数は含んでおりません。

子会社概要

●銀行の子会社等に関する情報

会社名(設立年月日) 所在地	主な事業の内容	資本金 (百万円)	当行出資比率 (%)	子会社出資比率 (%)	銀行及び子会社等の出資比率合計 (%)
関東リース株式会社(昭和56年6月26日) 土浦市川口一丁目3番330号	リース業務	20	5	14	19
関東信用保証株式会社(昭和59年1月10日) 土浦市富士崎一丁目1番9号	信用保証業務	20	5	58	63
関東コンピュータサービス株式会社(平成元年7月6日) 土浦市東中貫1の5	システム開発 計算事務受託	20	5	71	76
関東ビジネスサービス株式会社(昭和58年7月27日) 土浦市中央二丁目11番7号	集配金、現金精査整理業 務、印刷等の受託	20	100	-	100
かんざん不動産調査株式会社(平成5年8月24日) 土浦市富士崎一丁目1番9号	不動産調査、評価業務、 債権書類の管理保管業務受託	20	100	-	100
関東オフィスサービス株式会社(平成10年7月24日) 土浦市東中貫1の5	集中事務の受託 労働者派遣業務	20	100	-	100

● 主要な事業内容

当行は普通銀行業を営んでおり、当該業務にかかる従属業務を営む会社3社、金融関連業務を営む会社3社により企業集団を形成し、金融サービスを提供しております。

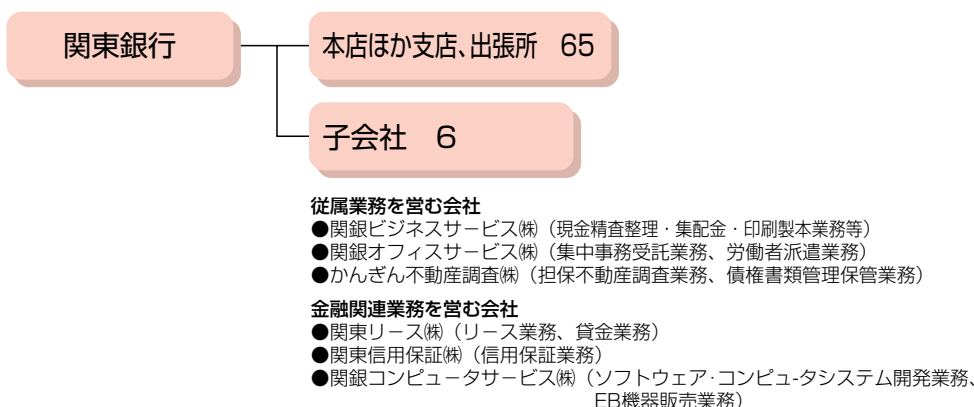
(1) 従属業務を営む会社

関銀ビジネスサービス株式会社	当行100%出資子会社で、現金精査整理業務、集配金業務、印刷製本業務、用度品保管発送業務等を当行より受託しています。当行の業務の円滑な運営に資することを目的とし、当社の営業収入のほとんどは当行からのものです。
関銀オフィスサービス株式会社	当行100%出資子会社で、公金・公共料金・手形交換等の集中事務の受託、現金自動設備の保守管理業務の受託。当行のグループ各社への労働者派遣事業等、業務の効率的運営を目的とし、当社の営業収入のほとんどは当行からのものです。なお、円滑な業務運営のために、労働者派遣事業免許を取得しています。
かんざん不動産調査株式会社	当行100%出資子会社で、担保不動産の調査及び評価業務、債権書類の管理保管業務を受託しております。当行業務の合理化に資することを目的とし、当社の営業収入のほとんどは当行からのものです。

(2) 金融関連業務を営む会社

関東リース株式会社	当行5%出資子会社で、リース業務を営んでいます。産業用機械、公害防止機器、商業用機械設備、医療機器、コンピュータ、什器備品等幅広く顧客ニーズにお応えしています。なお、円滑な業務運営のために貸金業者登録をしております。
関東信用保証株式会社	当行5%出資子会社で、住宅ローンのほか各種消費者ローン、カードローン等ご利用のお客さまの保証業務を行っております。
関銀コンピュータサービス株式会社	当行5%出資子会社で、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの開発を、お取引先及び当行から受託しております。また、コンピュータ導入に関するコンサルティング、EB機器販売を行い、お客さまの事務の合理化ニーズにお応えする体制を整えております。

● 企業集団の事業系統図



● 企業集団の業績

企業集団として、銀行業務を核とした総合的な金融サービスを効率的・迅速に提供すべく、積極的な営業活動を展開しました結果、経常収益は296億3百万円を計上しました。経常利益は、長引く景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による貸倒引当金の増加要因もあり2億48百万円となりました。当期利益は不良債権の積極的な回収に努めました結果、7億54百万円となりました。

リスク管理・法令遵守体制の取組み

総合的リスク管理体制

金融の自由化・国際化・証券化の進展により、金融機関を取り巻く環境は変化し、それに伴い発生するリスクはますます多様化かつ複雑化しております。

当行では、経営の健全性の維持と安定した収益確保の観点から、リスク管理を最重要課題の一つと捉え、中期経営計画「New Action・50」において、「リスク管理の強化」を基本目標の一つに掲げるとともに、総合的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

●信用リスク管理

信用リスクとは、ご融資した資金等が経営状態の悪化などにより、当初の契約通りの元金や利息などが回収困難になるリスクをいいます。

当行では、期ごとに審査方針を明示して、信用リスクに係る基本的な考え方、取組み姿勢などを徹底するとともに、融資案件の事前審査に重点を置き、適切な与信判断ができるよう、企業情報、企業調査網の整備、企業財務分析システムの導入などによる審査サポートを強化する一方で、平成10年5月から「企業格付制度」を構築したほか、「信用リスク定量化システム」を導入し、企業等のデフォルト情報に基づく最大損失額の把握や格付別適正金利水準等の検討を行っております。

●事務リスク管理

金融自由化の進展に伴い銀行の業務は多様化しており、事務処理が複雑多岐になるとともに、事務量も増加しております。

当行では、基本を重視した堅実な事務処理を心掛けるほか、事務取扱の基準となる事務手続や職務権限規程等による厳正な事務体制を敷いております。さらに、営業店の事務指導を行う専門スタッフを配置し、事務処理や管理レベルの向上に努めております。

一方、検査体制につきましては、事務状況および業務運営・管理状況の点検と事故防止・不正防止の観点から、1年に1度の頻度で、営業店・本部および関連会社の内部検査を実施しております。さらに、営業店においては自店検査制度に基づき、事務事故を防止してお客さまの信頼にお応えすべく、毎月1回支店長自らが、自店の事務処理状況を点検しております。また、事務部および融資部による臨店事務指導を実施し、監査部と連携して、各営業店の事務水準の向上を図っております。

●市場リスク管理

市場リスクとは、市場の変動によって損失が発生するリスクをいいます。市場の変動によって生じるリスクには、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等があります。

当行では、この市場の変動によるリスクを管理するため「ALM」を行っております。「ALM」とは、資産や負債を分析し総合管理しながら、リスクをコントロールする手法です。

ALM委員会をはじめとして諸会議を開催して、市場の変化に迅速かつ弾力的に対応し、収益の安定と向上を図っております。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや、予期しない資金の流失等により資金不足となることをいいます。

当行では、この対応として市場リスクの管理と併行して、ALM委員会をはじめとした諸会議を通じて、当行全体の資金繰り状況および見通しの把握に努め、不測の事態を想定した対策を講じております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、システムの不備、コンピュータの誤作動や不正使用等により発生するリスクをいいます。当行では、防犯、防災、バックアップ対策について内規を定め、厳正な管理・運営体制を敷いております。コンピュータ2000年問題で見られるように、システムリスクについては重要な経営課題のひとつと位置づけ、経営陣自らが指揮・監督する体制を整備し、様々なシステムリスクの顕在化を防ぐため計画的に取り組んでおります。

貸出運営について

「地域の皆さまの信頼をもとに存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として、多様化するお客さまからのニーズに積極的にお応えし、安定した良質の資金提供に努めております。リテールバンキングを展開する上で、最も大切な中小企業や、個人のお客さまへのご融資については積極的な推進を図っております。

特に中小企業の皆さまには、各種の事業者向けローンなど当行独自の制度融資をご用意したほか、「中小企業融資安定化特別保証制度」などを積極的にご利用いただきました。

今後とも、地域金融機関として商品の開発、各種制度融資活用の提案や情報・サービスの提供に努め、お客さまの資金ニーズに、積極的に対応してまいります。

コンプライアンス(法令遵守)態勢

コンプライアンスとは、法令や社内規則、社会規範等、一般的に求められる倫理やモラルを遵守することをいいます。

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題と捉え、不祥事故等の発生が当行の信用失墜など、経営基盤を揺るがしかねない事態を招来するものと認識し、一元管理部署（監査部）を設置しております。

各部店には、コンプライアンス・オフィサー（責任者）を配置するとともに、取締役会承認の年度コンプライアンス・プログラムに基づく、役員のコンプライアンスセミナーへの派遣、支店長や行員等へのコンプライアンス研修や自己評価の実施、遵守すべき法令をまとめたマニュアルをパートタイマーを含む全行員へ配布するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めております。

また、万一の不祥事故発生に備え、事故防止対策委員会を設置し、事故等への適切な再発防止策の検討、処分に関する意見具申を行っております。お客さまから信頼され、また、その信頼を裏切らない銀行となるため、さらにコンプライアンスの組織態勢を充実し、意識の向上を図る考えです。

不良債権への対応

● 「自己査定」と「不良債権問題への取組」

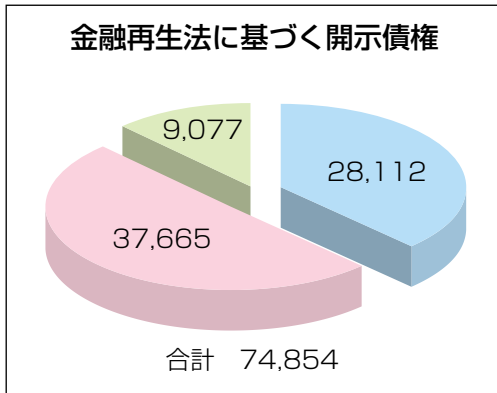
当行では、貸出金等のリスク管理を基本として、平成9年度から定期的に資産などを自己査定し、回収又は価値の毀損の危険度合に応じて分類のうえ、必要額を引当・償却することによって資産の健全化に努めております。

自己査定は営業店が一次査定、融資部資産査定室が最終査定を実施しております。また、査定結果に伴う引当・償却については、融資部が実施する体制となります。さらに、その結果については監査部が検査を、監査法人が監査を行うことにより、基準に従った適正な内容であることを厳格に検証しております。

なお、金融庁の金融検査マニュアル（平成11年7月制定）に準じて、自己査定および償却・引当規程等の全面的見直しを行い、正確な自己査定による適切な引当・償却に努めております。

不良債権の状況 [連結] (平成13年3月31日現在)

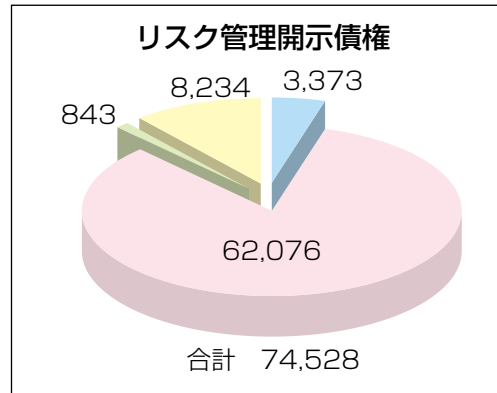
(単位：百万円)



総与信残高に占める割合 11.22%

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権

(単位：百万円)



貸出金残高に占める割合 11.32%

- 破綻先債権
- 延滞債権
- 3か月以上延滞債権
- 貸出条件緩和債権

（ 勧誘方針について ）

平成13年4月から「金融商品販売等に関する法律」が施行され、当行ではその法律に基づき、「勧誘方針」を策定し、公表しております。

「勧誘方針」は店頭にポスターを掲出しているほか、全行員が小冊子を常に携帯しており、勧誘の適正確保に努めております。

● 勧誘方針

当行は 勧誘方針を遵守し 金融商品の 適正な取扱いを行います

1. 勧誘にあたっては、常にお客さまの信頼の確保を第一義とし、法令・諸規則を遵守し、お客さま本位の勧誘に徹します。
2. お客さまにとって不都合な時間帯や、ご迷惑な場所などで勧誘を行うことはいたしません。
3. お客さまの知識や経験および財産の状況に照らして、適切と考えられる金融商品をお勧めいたします。
4. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、商品内容やリスク内容など、重要な事項を十分ご理解していただけるよう、適切な説明および情報提供に努めてまいります。
5. 断定的判断を申し上げたり、真実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
6. 役職員一同、お客さまの信頼と期待にお応えするため、常に知識技能の修得、研鑽に努めます。
7. 本勧誘方針にそった適正な勧誘が行われるよう、内部管理体制の強化に努めてまいります。

（ ペイオフについて ）

「ペイオフ」とは、万一金融機関が破綻した場合、預金者を保護するために、預金保険機構が保険金を支払うことです。現在、お客さまのご預金は、預金保険制度により全額保護されていますが、平成14年4月以降は下表のとおりとなります。

当行は、健全性を示す「自己資本比率」が8.82%（単体）と国内基準の4%を大きく上回っております。今後も皆さまから信頼され、安心してお取引のいただける銀行をめざし、一層の経営体質の強化に努めるとともに、経営情報の開示を進めてまいります。

		平成14年3月末迄	平成14年4月～ 平成15年3月末	平成15年4月以降
預金保険制度 の対象預金等	決 済 性 預 金 (普通預金等)	全額保護	元金1,000万円までとその利息を 保護（注）	保 護 対 象 外
	決 済 性 預 金 以 外 の 預 金 (定期預金等)			
預金保険制度の対象外の預金等				

(注) 元金1,000万円を超える部分とその利息については、破綻金融機関の清算見込み額を考慮して決定される概算払い率に基づき、預金者に支払われることとなります。

地域社会貢献・ボランティア活動

●地域経済の活性化

地域社会とのふれあいを大切に、豊かな社会づくりの展開に協力しております。

茨城県では、数多くのプロジェクトが推進されており、営業圏内のいくつかの地域プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参加し、「良き企業市民」として地域経済の活性化を応援しております。

●地域行事への参加

毎年、各地で繰り広げられる数多くの催し物に、営業店単位で積極的に参加しております。

これからも、人と人とのつながり、心と心のふれあいを大切にし、皆さまとともに地域文化の継承に協力してまいります。

●公益信託「かんぎん愛の社会福祉基金」

基金創設（平成4年10月）により、県内の心身障害児者の福祉活動を行う国立民営施設に対し毎年、助成金を提供しております。

●「かすみがうらマラソン兼国際盲人かすみがうら大会」への協賛

土浦市で開催される本大会は、首都圏では最大級の市民マラソンであり、国際盲人スポーツ協会公認のマラソンとしても、国際的に高い関心を集めております。多くのランナーが国内外から参加し、盛大に開催されております。当行は、地元金融機関として毎年、協賛のほか盲人の案内などのボランティア活動で、大会運営に協力しております。



●献血

相互扶助の精神に基づく社会奉仕の一環として「献血活動」を推進するため、昭和48年に「関東銀行献血会」を結成しました。

毎年各営業店で献血が行われ、多数の行員が協力しているほか、新入行員は最初の地域貢献活動として、入行式後に献血を行っております。

●小さな親切運動

昭和63年に運動に参加すると同時に、組織と実践活動の充実を図るため、「関東銀行小さな親切の会」を結成しました。

それぞれの勤務地において、心豊かな人間性の発揮と、明るい社会づくりをめざしてさまざまな活動を展開しております。

毎年6月には「日本列島クリーン大作戦」に参加、全店で清掃活動を行っております。



●霞ヶ浦および流域の水の浄化・保全活動への寄付

「豊かな社会づくりに貢献する」という理念から、世界湖沼会議'95の「霞ヶ浦宣言」の精神を継承し、次世代に豊かな霞ヶ浦をのこしたいという、夢と希望の実現に協力しております。

業務トピックス

当行のこの一年

4月

降ひょう被害者「災害緊急特別融資」の取扱い

降ひょうによる被害を被った皆さまに対し、修繕・復旧を支援するため、災害緊急特別融資制度の取扱いを実施しました。

5月

アクティブ21システムの稼働

銀行の基幹業務を処理するコンピュータシステムの運用・開発を日本IBMに外部委託した〈アクティブ21システム〉を稼働させました。

今後も〈アクティブ21システム〉を活用することにより、より良い商品やサービスのご提供に努めてまいります。

8月

研究学園都市支店つくばアッセ出張所の開設

県内初の本格的インスタブランチ『〈かんぎん〉すまいるショップ アッセ』を、つくば市上横場の「つくばショッピングセンターアッセ」内にオープンいたしました。

土・日・祝日も営業（アッセ内の休業日を除きます）を行い、窓口は午後6時45分まで開いております。お買い物といっしょに銀行の用事もすませられる、たいへん便利な店舗です。

ローンのご相談にも専門のスタッフがお客様のニーズに合った、最適プランをご提案いたします。

所在地	つくば市上横場2143（つくばショッピングセンターアッセ内）
電話	0120-075121
営業日	毎日（ただし、1月1日～3日およびアッセ休業日を除きます）
営業時間	窓口 平日・土・日・祝日/午前11時～午後6時45分
	ATM 平日 午前10時～午後8時 土・日・祝日 午前10時～午後7時

10月

デビットカードサービスの取扱い

お買い物の際、現在お手持ちの銀行のキャッシュカードで現金の代わりに代金の清算ができる「デビットカード」サービスの取扱いを開始しました。

お客様は、現金を持ち歩くことなく、預金残高の範囲内で安心してお買い物をお楽しみいただけます。

全国のデビットカードサービスに参加している、約15万の加盟店で、平日午前8時から午後9時、土・日・祝日は午前9時から午後7時までご利用いただけます。



10月

新型カードローン「Atta Card (あったカード)」の取扱い

所得証明書・保証人不要、極度額30万円の範囲内で何度もご利用いただけるたいへん便利なカードローンの取扱いを開始しました。

お急ぎの場合、審査結果を原則1時間以内でお知らせし、即日のご融資も可能です。(窓口でのお取扱いに限ります)

また、ご来店頂かなくても、インターネット・FAX・メールオーダーによる仮申込みもでき、お客さまの都合に合わせた申込みの選択が可能です。

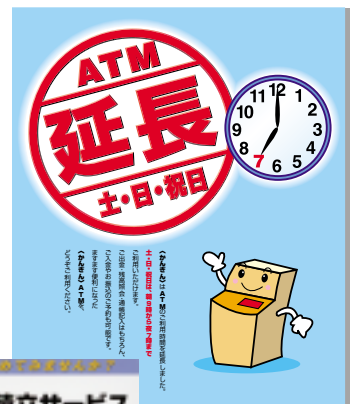


ATMのご利用時間の延長

お客さまのライフスタイルに合わせ、ATMをより便利にご利用いただくために、店舗内および一部の店外出張所の土・日・祝日のご利用時間を2時間延長し、午後7時までとしました。

また、平日のご利用時間につきましても、午後9時までの稼働店舗を店舗内は2カ店から3カ店に、店外出張所は3カ店に、午後8時までの稼働店舗を店舗内は21カ店から25カ店に、店外出張所は2カ店から6カ店に拡大しました。

今後も、利用時間を含め機能の充実に努めてまいります。



1月

投信積立サービス「つみたて名人」の取扱い

「少額資金で、毎月ムリなく、手軽に」投資信託をご購入いただき、時間分散と長期投資により価額変動リスクを低減できる仕組みの「投信積立サービス(定額定期購入取引)」の取扱いを開始しました。(出張所を除く全店)

一度申し込みいただければ、自動的に指定口座から引き落としして投資信託をご購入いただけますので、手間がかからず手軽に投資が始められます。



2月

かんざん振込・振替サービスの振込予約の取扱い

お客さまの事務処理の効率化・平準化の支援のため、従来の「即時資金移動タイプ」に加え、端末操作日の翌営業日から3営業日後までを指定日とする振込・振替の予約の取扱いを開始しました。

予約の受付時間は、午前9時から午後9時までとなります。

3月

スポーツ振興くじ「toto (トト)」の取扱い

県内の金融機関では唯一、当行はスポーツ振興くじ「toto (トト)」の販売を開始しました。

スポーツ振興くじは、お子さまからお年寄りまで、誰もが身近にスポーツに親しめる環境整備や、国際競技力向上のための環境整備など、新たなスポーツ振興政策を実施するため、その財源確保の手段として導入されたものです。

(取扱店舗：潮来支店、ひたちなか支店、神栖支店、鹿嶋支店、県庁支店)

営業のご案内

預金業務	24
融資業務	26
国際業務	28
証券業務	29
信託業務	29
投資信託業務	30
主要な業務提携	31
金融情報サービス	31
各種サービス業務	32
インターネットのホームページ	33
キャッシュサービスコーナー	34
主な手数料一覧	35

預金業務

当行では、お客さまの大切な財産を安全かつ有利にお預かりし、また多様化する資金運用ニーズにお応えするために、幅広い預金商品を取揃えております。

また、お客さまが気軽に相談できる窓口、利用しやすいキャッシュサービスコーナーづくりに取り組み、常に地域のお客さまの利便性向上を念頭に置いたサービスの提供、商品の開発を心掛けております。



●預金商品

(平成13年4月30日現在)

預金の種類	特 色	預入れ期間	預入れ金額	
総合口座	一冊の通帳に普通預金・定期預金・国債・自動融資をセット。 必要ときには定期預金などを担保に自動融資を受けられるので便利。 「受取る」「支払う」「貯める」「運用する」「借りる」機能のついた便利な口座です。 自動融資の極度額は、定期預金の90%以内で最高500万円まで、利付国債は額面の80%以内、割引国債は額面の60%以内で最高300万円まで、定期預金と国債を合わせて最高800万円の自動融資をご利用いただけます。	—	—	
普通預金	自由に出し入れできる便利な預金。自動受取り、自動支払いやキャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金	基準残高以上なら普通預金よりも有利な金利でいつでもお引き出しいただける預金です。基準残高は10万円以上の場合に3段階の金額段階別金利となっています。スイングサービスをご利用いただければ、毎月一定残高を残して普通預金から貯蓄預金へ、貯蓄預金から普通預金へ預け替えることが可能です。	出し入れ自由	1円以上	
定期預金	複利型定期預金(じゆう)	1ヵ月複利型の定期預金で、お預入れ日より6ヵ月経過後はいつでも払出し自由(一部払出し可)です。契約時に預入経過期間に応じた6段階の金利設定となっています。	最長5年	
	スーパー定期	お預入れ期間は目的に合わせて選べます。個人の方には有利な半年複利型がご利用いただけます。	1ヵ月以上 10年以内	1円以上
	変動金利定期預金	お預入れ期間中の6ヵ月ごとに、市場の金利実勢に応じて金利が変動する定期預金です。	2年、3年	
	自由金利型定期預金	1,000万円以上の資金を高利回りで運用するのに最適な定期預金です。 便利な自動継続のお取扱いも、また総合口座へのセットも可能です。	1ヵ月以上 10年以内	1,000万円以上
PARTNER(パートナー)	毎月の積立だけでなく、まとまった額の定期預金も1冊の通帳にまとめられます。総合口座にもセットでき、自動融資もご利用いただける便利な積立預金です。	自由型 自由(定めなし) 目標型 6ヵ月以上20年以内 (1ヵ月の据置期間を含む)	100円以上	
定期積金	毎月一定日に一定額を積立していただく積金です。目的に合わせた「まとまった資金づくり」に最適です。	6ヵ月、1年、2年、3年、 4年、5年	目標別の 所定金額	

※銀行では、資金の洗浄(マネーロンダリング)を防止するため、平成2年10月1日から、お取引を開始される時や大口の現金を預入れ、払戻すときは、お客さまから住民票の写しや運転免許証等をご提示いただき、ご本人であることの確認をさせていただいております。



預金の種類	特 色	預入れ期間	預入れ金額	
財形預金	お勤めの方々の財産づくりに最適です。給与・ボーナスから天引きで積立いたします。	—	—	
一般財形預金	積立での目的は自由です。1年を過ぎれば必要なとき必要だけ引き出せます。	3年以上	1,000円以上	
財形年金預金	シルバープランを支える本格的な個人年金です。退職後も [㊤] の非課税扱いがご利用でき、年金タイプで受取りになれる預金です。	積立期間5年以上		
財形住宅預金	財形年金と合わせ元本550万円まで非課税でマイホーム新築、増改築などの目的にご利用いただけます。			
当座預金	会社や商店の取引に、安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上	
㊤当座預金	割賦の支払いのための手形がご利用いただける預金です。まとまったお金を1週間以上お預けいただくための預金です。	—		
通知預金	税金の支払いに備える預金です。お利息は普通預金より有利で税金がかかりません。	7日以上	5万円以上	
納税準備預金	税金の支払いに備える預金です。お利息は普通預金より有利で税金がかかりません。	ご入金自由 引出しは納税時	1円以上	
譲渡性預金(NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用いただけます。必要ときは満期日以前に譲渡できます。	2週間以上 2年以内	5,000万円以上 (1,000万円単位)	
外貨預金	米ドル建てでの取扱いをしています。当座預金・普通預金・定期預金の3種類があります。金利は市場金利の動向に応じて決められております。	当座預金	出し入れ自由	1米ドル以上
		普通預金	自由	
		定期預金	1年以内	100米ドル以上

●その他の商品

商品の種類	特 色	備 考
国 債	長期・中期利付国債を窓口で販売しております。購入国債は当行で保護預かりさせていただき、元利金は預金口座に振込まれますので大変便利です。当行で購入された国債については、償還期日前に万一換金の必要が生じたときは一定期間を除き時価で買い取らせていただきます。	購入単位は額面5万円の整数倍です。新発債のほか、既発債の売買も取扱っております。
金	「金地金」(100g、500g、1kgの3種)のほか「金のお預かり証書」(100g以上100g単位)によるお買い求めができます。売却の場合は、当行で販売させていただきました金に限りお取扱いしております。	金は価格が大きく変動する商品であるため、長期間保有する財産としてお考えいただくようお勧めしております。
純金積立	毎月3,000円からお手軽にお申込みでき、預金口座から自動引落しいたしますので便利です。毎営業日に一定金額ずつ金を購入し積立てるシステムで、確実に金がためられます。	金のお引出し方法は3通り 1.金地金 2.現金 3.当行所定の金貨・ジュエリーとの等価交換

融資業務

地域の皆さまの、豊かな暮らしと生活設計をお手伝いするため、住宅ローンや教育ローン等ライフプランに合わせた、各種個人向けローンをご用意しております。

また、地元企業や個人事業主の皆さまの幅広い資金ニーズにお応えするため、各種事業者向けローンのほか、信用保証協会の保証付融資、県・市町村の各種制度融資、政府機関の代理貸付の取扱いを行っております。

さらに、地域開発プロジェクト等に関する公共機関からの資金需要につきましても、地域の発展、生活環境の整備、住みよい地域社会の実現のため積極的に応えております。



●融資商品

(平成13年4月30日現在)

●事業者向けローン

ローンの種類	資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間
ビジネスライン	事業に必要な設備資金、運転資金を、ご契約の範囲内で必要なときにいつでも、何度でもご利用いただけます。	限度額 1億円以内	1年ごとに更新
ビジネスカードローン	事業に必要な設備資金、運転資金を、ご契約の範囲内で必要なときにいつでも、何度でもご利用いただけます。ATMによるカードでのご利用のほか、資金移動サービスでもご利用いただけます。	限度額 1,000万円以内	2年ごとに更新
税理士会ローン	税理士のご推薦を受けた事業主の方の事業資金に。	1億円以内	15年以内
商売じょうず	個人事業主の方の事業資金に。団体信用生命保険が付いて安心です。	1億円以内	15年以内
ニュービジネス融資制度	ベンチャー企業等の設備・運転資金に。	1億円以内	15年以内
保険医ローン	保険医の方及び医療機関の事業・住宅資金に。	1億円以内	30年以内
L/Cパック	輸入金融ニーズにお応えするため茨城県信用保証協会と提携した商品。極度枠内において必要なときに何度でも輸入信用状の開設ができます。	2億3,500万円以内	1年以内
県市町村との協定による制度融資	事業に必要な設備資金、運転資金に。取扱いは制度ごとに異なります。	—	—

(平成13年4月30日現在)

●個人向けローン

ローンの種類		資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間	金利及び金利変動ルール
住宅関連のローン	住宅ローン (金利選択型) (親子二世帯型)	住宅の新築・増改築資金・マンションの購入資金、土地の購入資金などにご利用いただけ、固定金利と変動金利を選択できる住宅ローンです。固定金利特約期間は3年・5年・10年を選択いただけます。	5,000万円以内	30年以内	変動金利Ⅰ または固定金利 (3年・5年・10年)
	住宅ローン (固定金利型)	住宅の新築・増改築資金・マンションの購入資金、土地の購入資金などにご利用いただけます。	5,000万円以内	25年以内	固定金利
	返済サポート 保険付 住宅ローン	住宅ローンに安心をセット。病気やケガの療養期間中のローン返済をカバーする補償保険付。金利選択型・親子二世帯型。	5,000万円以内	30年以内	変動金利Ⅰ または固定金利 (3年・5年・10年)
	サンホーム ハウジングローン	住宅用土地・建物の購入、建築資金やアパートなどの建築資金に。	1億円以内	30年以内	変動金利Ⅰ
	無担保型借換え 住宅ローン	住宅金融公庫等の住宅資金の借換え資金を無担保でご利用いただけます。	500万円以内	10年以内	変動金利Ⅰ
	公的融資つなぎ 住宅ローン	住宅金融公庫、年金福祉事業団からの融資資金借入れまでのつなぎ資金としてご利用いただけます。	公的住宅資金 実行額の範囲内	1年以内	固定金利
	リビングローン	住宅の増改築など、住宅に関するさまざまな資金に。	500万円以内	10年以内	変動金利Ⅰ
	マイハウスローン 「かりかえま専科」 「なおしま専科」	住宅金融公庫・住宅ローン等のご返済期間が7年以上経過したお客さまのリフォームと借換えを対象とした無担保融資制度。	1,000万円以内	15年以内	「かりかえま専科」 固定金利 「なおしま専科」 変動金利Ⅰ
	アパートローン	賃貸用住宅の新築・増改築、土地の購入資金に。	2億円以内	20年以内	変動金利Ⅲ または固定金利 (3年)
お使いみち自由のローン	資産活用ローン 「じゆう」	お手持ちの不動産活用、マイホーム購入などをお考えの方のために、あらかじめ設定したご融資枠のなかで、何度でもご利用いただけるローンです。	1億円以内	30年以内	変動金利Ⅰ またはⅢ
	カードローン 「ナイスカード」	利用限度内ならば、カード1枚で必要なときにいつでも何度でもご利用いただける便利で自由なカードです。タイアップ会社での優待優遇サービスもご利用いただけます。	限度額/20万円、 30万円、50万円 100万円、200万円、 300万円	1年ごとに 自動更新	固定金利
	あったカード	利用限度内ならば、カード1枚で必要なときにいつでも何度でもご利用いただける便利で自由なカードです。	限度額/30万円	1年ごとに 自動更新	固定金利
	給振りローン	給与振込をご契約されている方のためのローンです。	300万円以内	7年以内	変動金利Ⅱ
ライフプランローン		フリーローン、マイカーローン、教育ローン、トラベルローン、メディカル・デンタルローンなど12種類のライフステージに合わせた様々なライフプランに応えるスピーディーなローンです。	500万円以内	7年以内	変動金利Ⅱ
教育ローン	当座貸越型 証書貸付型	入学金、授業料はもちろん、教科書代や下宿代などの教育資金に。	500万円以内	15年以内 5年以内	変動金利Ⅲ及びⅢ 変動金利Ⅱ
マイカーローン		マイカーの購入資金、車検、免許証の取得など車に関する資金に。	300万円以内	5年以内	変動金利Ⅱ
保険ローン		各種積立保険などの一時払い保険料の払込み資金に。	1,000万円以内	10年以内	変動金利Ⅱ
こども成長プランローン		こども成長保険の一時払い保険料の払込み資金に。	1,000万円以内	10年以内	変動金利Ⅱ

〈お客さまへ〉 1. ご融資対象に限られる場合、また一定の基準を満たす必要がある場合があります。2. ご利用に際しては、ご返済計画に無理がないかどうか良くご検討ください。3. ご相談は、本支店窓口にて承っております。お気軽にご相談ください。4. 金利変動ルールⅠ…毎年4月及び10月1日の基準金利の変更幅と同率で、年2回変動します。Ⅱ…毎年10月1日の基準金利の変更幅と同率で、年1回変動します。Ⅲ…基準金利の変更幅と同率で、基準金利の変更のつど変動します。

国際業務

外国為替の自由化により、地域経済の国際化は一段と進展してきております。当行では、多様化するお客さまのニーズに応え、きめの細かい金融サービスの提供に努めております。

国際業務サービス



● 輸入・輸出の貿易取引

- ・ 輸入…信用状の発行、輸入決済ならびに輸入ユーザンスの取扱いをいたします。
- ・ 輸出…信用状の通知、輸出手形買取などの取扱いをいたします。

● 外国への送金、外国からの送金受取

- ・ 電信による外国への送金を全店で取扱いいたします。
- ・ 外国からの送金は、当行の預金口座をご指定いただきますと、確実かつ迅速に受領いただけます。
- ・ 送金小切手の発行を取扱いいたします。

● 外国通貨・旅行小切手の両替

- ・ 米ドル通貨の販売、及び主要通貨の買取りを取扱いいたします。
(取扱店：本店営業部、研究学園都市支店、千代田支店)
- ・ 携帯に便利で安全な旅行小切手（T/C）は全店で取扱いいたします。
- ・ 米ドルを含む37か国の外国通貨、及び9通貨の旅行小切手（T/C）の「外貨宅配サービス」を全店で取扱いいたします。

● クリーンビル（手形・小切手）の取立・買取

外国から受取った外貨建て小切手等の取立て・買取りを取扱いいたします。

● 外貨預金

為替予約を結ぶことにより、満期時の円貨額が確定する「為替予約付外貨預金」と、為替予約を結ばない「オープン外貨預金」があります。また、外貨預金には当座預金、普通預金、定期預金の3種類があり、通貨は米ドル建てを取扱います。

● インパクトローン（外貨建て融資）

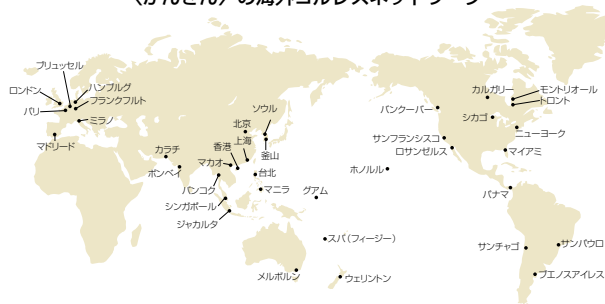
資金用途を特に制限しない米ドルによる融資です。法人・個人を問わずご利用できます。

● 海外コルレスネットワーク

海外一流銀行とのコルレス契約締結を着実に進めており、皆さまの海外ビジネスをより確実に、よりスピーディにバックアップいたします。

地域名	国数	都市数	店舗数
アジア	15	72	174
中近東	4	4	4
オセアニア	3	3	3
ヨーロッパ	6	8	14
北アメリカ	2	16	29
中央アメリカ	1	1	2
南アメリカ	3	3	4
合計	34	107	230

〈かんぎん〉の海外コルレスネットワーク



証券業務

金融の自由化、国際化や証券化の進展は、お客さまの資金運用・調達の多様化を促しており、皆さまのニーズにお応えするため証券サービス機能の強化に努めております。

証券業務のご案内

● 公共債の窓口販売

下記の公共債の窓口販売をお取り扱いしております。なお、保護預かりをご利用いただきますと、盗難・紛失の危険もなく、元利金も自動的に指定口座に振込まれます。

超長期・長期・中期利付国債	(期間 20年の超長期国債、期間 6年・10年の長期国債、期間 2・4・5年の中期国債の6種類でマル優、マル特がご利用になれます。申込単位は5万円です。)
割引国債	(期間3年で償還差益(利息)に対する税金は18%の源泉分離課税だけです。申込単位は5万円です。)
公募地方債	(期間10年でマル優、マル特がご利用になれます。申込単位は1万円です。)
政府保証債	(期間10年でマル優がご利用になれます。申込単位は10万円です。)



● ディーリング業務

既に発行済みの公共債の売買をお取り扱いしております。公社債の種類、保護預り制度、マル優、マル特がご利用になれる点は窓口販売と同じです。

● 私募の取扱

私募債について、斡旋のお取り扱いを行っております。

● 社債受託業務

私募債の受託業務を行い、企業の資金調達を支援いたします。

信託業務

地域のお客さまの幅広いニーズにお応えするため、信託代理店業務を平成5年11月から、投資信託販売業務を平成10年12月から、それぞれ取扱っております。

信託代理店業務

● 信託代理店業務

(平成13年4月30日現在)

取扱業務	内 容
年金信託	企業や団体が実施する退職金制度について、年金給付にあてる資金を当行と契約している信託銀行へ提出し、年金給付のための拠出資産の管理運用、加入者・受給者の管理、年金・一時金の支払い、数理計算等の包括事務を信託銀行に任せる信託です。
土地信託	お客さまご所有の土地等を有効利用するため、当行と契約している信託銀行に信託し、信託銀行が建物の建設等の開発、そのための資金調達・テナントの管理等を行い、その事業収益を信託配当として受取る信託です。
公益信託	奨学金交付、学術研究助成はじめ文化振興、国際交流促進、自然環境の整備・保全等の公益目的のために、個人や企業の篤志家の方が、当行と契約している信託銀行に財産を信託し、管理・運用及び公益目的の遂行を委ねるものです。
特定贈与信託	重度の障害者の方が将来にわたって安定した生活が送れるように、障害者の親族や篤志家の方が、当行と契約している信託銀行に財産を信託し、信託銀行が管理・運用して、障害者の方に生活費や療養費として定期的にお支払いする制度です。この制度を利用しますと、元本6,000万円までの贈与税が非課税となります。
特定金銭信託	当行と契約している信託銀行が金銭の信託を受け、お客さまの運用指図に従って、有価証券等に投資する信託です。有価証券の管理は信託銀行が行いますので、お客さまの事務負担は大幅に軽減されます。

● 取扱店 (11か店)

本店営業部、東京支店、牛久支店、松戸支店、研究学園都市支店、水海道支店、水戸支店、日立支店、神栖支店、下館支店、古河支店

● 信託代理店業務契約銀行

大和銀行

投資信託業務

●取扱ファンド「かんぎんファンドスターズ」

(平成13年4月30日現在)

大分類	ファンド・カテゴリー	ファンド名	投信会社
短期公社債型	MMF型	野村MMF (愛称「ひまわり」)	野村アセット マネジメント投信
	内外債券型 (3カ月決算型)	アタック・スリー 1号・2号・3号	大和投資信託
国内株式型	一般型	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセット マネジメント投信
		安田火災日本株オープン (愛称「むぎわら帽子」)	安田火災グローバル 投信投資顧問
		DKAキャピタル・グロース・オープン (愛称「ザ・ベスト・マネジャー」)	第一勧業 アセットマネジメント
		シュローダー日本株式オープン	シュローダー 投信投資顧問
		シルバーライフ21オープン (愛称「春」)	大和投資信託
		デジタル情報通信革命 (愛称「0101くゼロイチゼロイチ」)	大和投資信託
	UFJパートナーズTAAオープン	UFJパートナーズ投信	
	中小型株型	JF中小型株・アクティブ・オープン	ジャーディンフレミング 投信・投資顧問
インデックス型	インデックスファンド225	日興アセット マネジメント	
海外株式型	バランス型	ユーロランド・ソブリン・インカム	国際投信投資顧問
	一般型	富士グローバル・アクティブ・オープン	富士投信投資顧問
		海外ハイグロースオープン	第一勧業 アセットマネジメント

●「投信積立サービス (愛称「つみたて名人」)」

(平成13年1月12日から取扱開始)

購入単位	毎月10,000円以上1,000円単位
購入対象ファンド	上記の国内株式型の9ファンド (平成13年4月30日現在)
購入代金引落日	毎月16日または26日のいずれか一日 (銀行休業日の場合は翌営業日)

※上記、取扱ファンドのお申込みの際は、証券投資信託総合取引約款、〈かんぎん〉投信積立サービス取扱規定、月次報告書方式取扱規定およびファンド毎の目論見書等をご覧ください。

●取扱店

出張所 (高津、新取手、土浦駅東、下館駅南、土浦市公設市場、つくばアッセ) を除く、全店で取扱っております。

●資産運用相談 (フリーダイヤル)

証券国際部投信センター ☎0120-32-8140

本店1Fかんぎん相談センター ☎0120-67-7774

主要な業務提携

当行は、お客さまのニーズに的確にお応えし、幅広い金融サービスを提供するため、各種業務提携をいたしております。

1. CDオンライン提携

キャッシュサービスコーナーをより一層便利にご利用いただくために、地方銀行64行間の提携（ACS）、茨城県内12金融機関による提携（I-NET）に加え、都市銀行、信託銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、農業協同組合、労働金庫と提携（MICS）いたしております。

2. 地銀ネットワークサービス

地方銀行64行の提携により、DDX回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込、入出金取引明細など各種データ授与のサービス（略称CNS）を行っております。

3. 茨城ネットキャッシュサービス

（略称 I-NETキャッシュサービス）

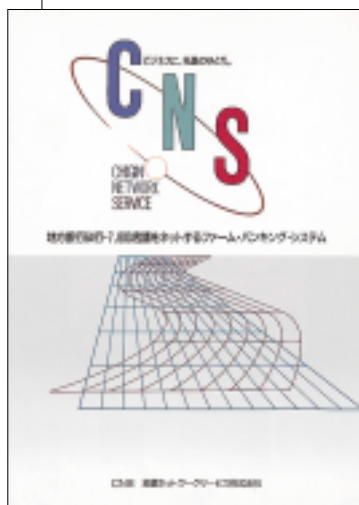
茨城県内12金融機関の提携により、現金自動設備の相互利用による現金代払業務、及び残高照会業務の取扱いをいたしております。

I-NETでは県内12金融機関共同によるCD機を62か所78台（平成13年5月31日現在）設置し、お客さまの利便性を高めております。さらに当行は、県内12金融機関の店舗網を利用した I-NET総合振込サービス、I-NET代金回収サービスの取扱いを行い、資金決済の合理化と預金口座振替による代金回収のサービス向上に努めております。



金融情報サービス

総合金融サービスの一環として、「金融情報サービス」の提供をいたしております。このサービスは、外国為替、短期金融市場、債券市場などの市況を提供するものです。CNS（地銀ネットワークサービス）が入手した各種金融情報と当行の自由金利商品のレートなどで構成されております。



情報メニューは、

- 公表先物為替相場、主要4通貨相場、海外金利動向などの「外国為替情報」
- CD（譲渡性預金）、大口定期預金、スーパー定期、外貨預金、金相場、今週の短期金利見通しなどの「短期金融市場情報」
- 主要債券相場速報及び週間推移などの「債券情報」
- 税法、商法などの法改正や労働問題、環境問題などの「企業経営情報」

などがあります。

情報提供は関東銀行のコンピュータと、契約者のパソコン・ファームバンキング専用端末（エコー端末）、あるいはファクシミリとNTTのアンサー網を通じて接続し、契約者の照会により行われます。

各種サービス業務

(平成13年4月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容
ポイントサービス	給与・年金の受取り、公共料金の自動支払い、定期預金残高などお客さまのお取引項目をポイントに換算し、その合計ポイントに応じて「ローン金利優遇」や「ATM時間外手数料無料」等の特典が受けられるもので、お取引が増えるほど特典も増えるお得なサービスです。
デビットカードサービス	「デビットカード」とは、お買い物の際、現金の代わりに現在お手持ちのキャッシュカードで代金の精算ができるサービスで、お客さまは現金を持ち歩かなくても、預金残高の範囲内で安心して買い物ができる利便性の高いサービスです。
自動受取サービス	給料・ボーナスの振込みをはじめ、厚生年金・国民年金などの各種年金、また株式配当金などが、お客さまの預金口座に自動的に振込まれるサービスです。
自動支払サービス	電気・ガス・電話・水道・NHK受信料などの公共料金をはじめ、国・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、またローンのご返済やクレジットの決済代金などをお客さまの口座から自動的にお支払いするサービスです。
総合振込サービス	取引先などへの振込みデータのオンラインでの伝送、MT（磁気テープ）やFD（フロッピーディスク）でお送りいただき、自動的に振込みするサービスです。また、振込依頼書などの作成事務の一部を代行するサービスもご用意しております。
振込・送金・代金取立	当行の本支店をはじめ、全国の銀行・信託銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・農協などをネットとした全銀システムにより、全国各地の金融機関を直結した為替サービスです。安全、迅速かつ正確にお金を送ったり、手形・小切手などをお取立ていたします。
自動振込サービス	お客さまが取引先などへ定期的な振込みをする場合、あらかじめ振込条件を登録することにより自動的に振込処理するサービスです。
口座振替サービス	取引先などへの請求代金を取引先の預金口座から自動的に引落してご入金するサービスです。請求データをオンラインで伝送。MTやFD等でお送りいただき自動的に処理します。
代金回収サービス	提携金融機関の全国ネットを利用して、取引先などへの請求代金を、取引先の預金口座から、口座振替によりお客さまの口座へ入金いたします。
キャッシュサービス	カード1枚でCD（現金自動支払機）・ATM（現金自動預入支払機）のご利用で現金の引出し・預入れ、残高照会ができる便利なサービスです。当行の全支店のCD・ATMをはじめ、全国の都市銀行・信託銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・農協・労働金庫のCD・ATMがご利用できますので、旅行・出張・買い物の途中などでのご利用に大変便利です。
社内キャッシュサービス	CDの社内設置により、キャッシュカードでの現金引出しのご利用いただけます。また、当行の全支店のCD・ATMをはじめ、全国64の地方銀行や提携金融機関などでもお使いいただけます。給与振込制度との併用で、さらに便利にご利用できます。
出退勤キャッシュカードサービス	専用タイムレコーダーなどの設置により、当行のキャッシュカードを利用して、従業員の方の出退勤管理から給与振込までを連動させることができるサービスです。
パソコンサービス（専用機型）	ファーム/バンキング専用パソコン（ECO）のご導入により、お取引口座の振込入金、入出金明細、預金残高のご照会、給与振込・総合振込の依頼、代金回収サービス、金融情報照会サービスが手軽にご利用いただけます。
パソコンサービス（ハイラインPCバンク）	お客さまのパソコンと当行のコンピュータを電話回線で接続し、取引明細や振込入金の照会に応えたり、給与振込や総合振込の明細の受け付けを行うサービスです。
ホームバンクサービス	多機能電話機を使って、お取引口座の振込入金、入出金明細、預金残高のご照会、当行本支店及び他金融機関あての振替・振込がご利用いただけます。
テレホンサービス	お客さまの電話を通じて振込入金の内容を知らせたり、お客さまからの振込入金や預金残高などの照会にお応えするサービスです。
ファクシミリサービス	お客さまのファクシミリと当行のコンピュータを直接結んで、取引明細や振込入金の内容を知らせたり、預金残高などの照会にお応えするサービスです。
振替・振込サービス	お客さまのプッシュホンまたはパソコンを使用して、会社や家庭に居ながらにして即時に振替・振込の手続きができるサービスです。
オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータと当行のコンピュータを通信回線で接続し、取引明細や振込入金の明細を送信したり、お客さまからの給与振込や総合振込の明細の受信を行い処理するサービスです。
資金集中サービス	同一企業内の支社から本社への資金集中を、あらかじめ指定された内容により自動的に行うサービスです。資金の効率的な管理にお役立てください。
セーフティケース（貸金庫）	預金証書・株券・権利証・貴金属などの重要書類や貴重品の保管にご利用いただけます。皆さまの大切な財産を絶対安全にしかも秘密をお守りしてお預かりいたします。
ナイトデポジット（夜間金庫）	当行営業時間終了後や休業日であっても、お店の売上金などを安全にお預かりいたします。翌営業日にはお客さまの指定口座にご入金になります。
メールオーダーサービス	キャッシュサービスコーナーに備え付けてある申込書を郵送することにより、口座開設などの手続きができるサービスです。公共料金自動支払い、総合口座、積立式定期預金（パートナー）、純金積立、住所変更、ライフプランローンの6種類を取扱っております。

インターネットのホームページ

当行では、平成8年1月1日から、インターネット上にホームページを開設し、経営方針や商品・サービスなどに関する情報を提供しております。

また、より見やすくわかりやすいホームページをご覧いただくために、平成13年5月1日にリニューアルしました。

- ①瞬時に目的のサイトを探し出す全文検索の設置
- ②現在の最新情報が一目でわかるトピックスのトップページ掲載
- ③お客様との対話ができる「目安箱」設置等

今後もお客様のニーズにお応えし、お役に立つ情報を提供してまいりたいと考えております。

インターネットのホームページアドレス

<http://www.kantobank.co.jp>

情報提供メニュー

- | | |
|-----------|------------|
| ①手堅くためる | ⑦経営情報 |
| ②賢くふやす | ⑧リクルート情報 |
| ③手軽にかりる | ⑨ペイオフについて |
| ④応援プラン | ⑩銀行100%活用術 |
| ⑤各種サービス | ⑪かんぎんアラカルト |
| ⑥店舗ネットワーク | ⑫資料請求 |



キャッシュサービスコーナー

当行では、お客さまにさらに便利にお使いいただくために、店舗内ATMの増設、ならびに店舗外ATMの設置に取り組んでおります。平成13年3月末現在で、174店舗・300台となっております（店舗内、店舗外及びI-NET共同出張所の合計）。

また、東京支店、土浦市公設市場出張所を除く全店で、平日の取扱い時間の拡大や、休日稼働コーナーの拡充などを行っております。さらに、休日も平日と同様、入出金、振込予約、通帳記帳及び定期預金新規預入の取扱いを行い、利便性の向上に努めております。

平日稼働

東京支店、土浦市公設市場出張所を除く全店舗で、AM8:00より稼働しております。

◆営業時間

AM8:00～PM9:00 なお、終了時間は店舗により下記の時間となっております。

PM9:00まで（3か店）

●本店営業部●千代田支店●神栖支店

PM8:00まで（25か店）

●竜ヶ崎支店●水海道支店●潮来支店●多賀支店●ひたちなか支店●松戸支店
●荒川沖支店●鹿嶋支店●研究学園都市支店●藤代支店●波崎支店●大みか支店
●守谷支店●阿見支店●土浦北支店●牛久東支店●高津出張所●豊里支店●谷田部支店
●新取手出張所●石岡東支店●美浦支店●下館駅南出張所●三和支店●つくばアッセ出張所

PM7:00まで（35か店）

●東京支店、土浦市公設市場出張所を除く上記以外の店舗

◆取扱業務

AM8:00～PM9:00

●現金の支払い●入金●定期新規●記帳●残高照会●振込
●振込予約（PM3:00～）

ただし、AM8:00～AM8:45及びPM7:00～PM9:00の時間帯の現金の支払い及び残高照会は当行及び全国地方銀行協会加盟銀行のキャッシュカードに限りです。

休日稼働

東京支店、土浦市公設市場出張所を除く全店舗で、AM9:00より稼働しております。なお、1月1日～3日ならびに5月3日～5日は稼働しておりません。ただし5月3日～5日のいずれかの日が日曜日にあたる日は稼働いたします。

◆営業時間

AM9:00～PM7:00 ただし、一部店舗外出張所でAM10:00～のところがあります。

◆取扱業務

●現金の支払い●入金●定期新規●記帳●残高照会●振込予約

なお、営業時間中の入金、定期新規、記帳は当行のキャッシュカードに限りです。またPM5:00以降の現金の支払い、残高照会は当行のキャッシュカードに限りです。

(主な手数料一覧)

内国為替手数料

(平成13年4月1日現在)

種 類	本店あて	他 行 あ て	
振 込	3万円以上 420円(315円)	電信扱	3万円以上 735円(630円)
	3万円未満 210円(105円)		3万円未満 525円(420円)
		文書扱	3万円以上 735円 3万円未満 525円
送 金	420円	至急扱 普通扱	840円 (送金小切手) 630円
代金取立	420円	代金取立	630円
そ の 他	不渡手形返却料		630円
	取立手形組戻料		630円
	取立手形店頭呈示料		630円
	送金・振込組戻料		630円
	その他特殊扱手数料		実 費
同一店内 振 込	3万円以上	315円	(210円)
	3万円未満	105円	(105円)

■内国為替手数料に関する注記

()は機械利用の場合の手
手数料であります。
※すべての手数料金額には、
消費税相当額が含まれてい
ます。

CD・ATM手数料

(平成13年4月1日現在)

区 分	平 日 8:00~8:45	平 日 8:45~18:00 土曜日 9:00~14:00	平 日 18:00~21:00 土曜日 14:00~19:00 日曜日・祝日 9:00~19:00
当行カードによるお引出し	105円	無料	105円
提携金融機関カードによるお引出し	210円	105円	210円

当座預金関係手数料

(平成13年4月1日現在)

種 類	手 数 料	
署名判印刷サービス	署名判登録料	5,250円
	小 切 手 帳 (1冊)	735円
	手 形 用 紙 (1冊)	945円
一 般	小 切 手 帳 (1冊)	630円
	手 形 用 紙 (1冊)	840円
マ ル 専	口座開設手数料	3,150円
	手 形 用 紙 (1枚)	525円

貸金庫使用料

(平成13年4月1日現在)

容積 (単位:c㎡)	年間使用料	月割計算
10,000未満	8,820円	735円
10,000以上 15,000 //	10,080円	840円
15,000 // 25,000 //	12,600円	1,050円
25,000 // 35,000 //	16,380円	1,365円
35,000 // 50,000 //	20,160円	1,680円
50,000 //	22,680円	1,890円

その他の諸手数料

(平成13年4月1日現在)

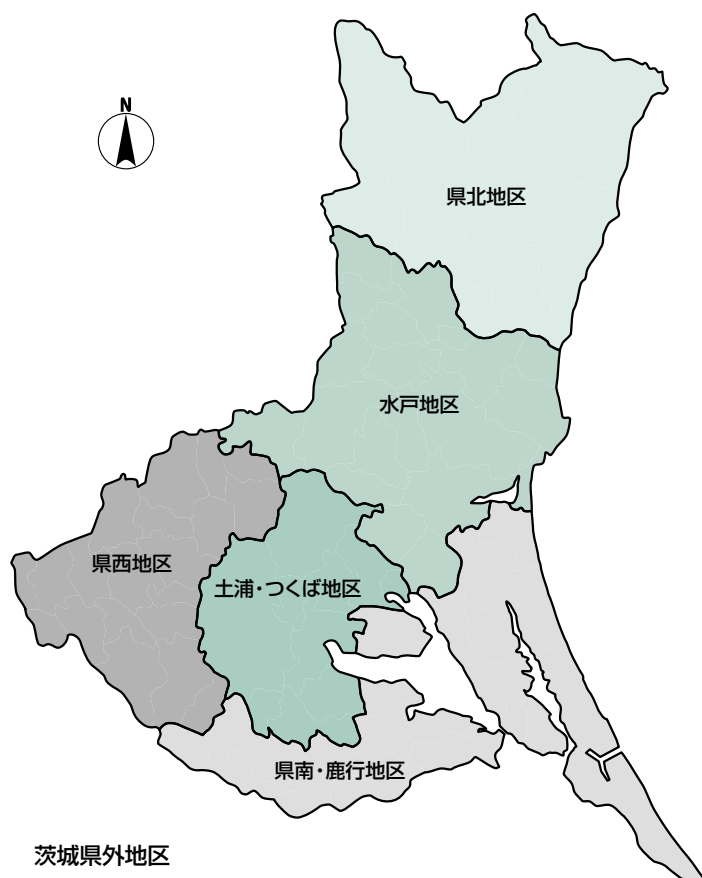
種 類	手 数 料
キャッシュカード(バンクカードを含む)・通帳・証書再発行手数料	1件 1,050円
ローン・カード再発行手数料	1件 1,050円
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円
夜間金庫使用料	月額 3,150円
ナイトデポジット入金帳	1冊 5,250円
地方税取次手数料納付書	1枚 525円

関東銀行ネットワーク

店舗ネットワーク	37
店舗外ATMネットワーク	39
店舗所在地	42

当行では、より多くのお客さまに金融サービスをご利用いただくため、店舗および店舗外ATMの充実を図ってまいりました。

今後も、エレクトロニック・バイキング（テレホン・パソコンバイキング等）の充実と幅広いネットワークにより、質の高い金融サービスのご提供に努めてまいります。



店舗ネットワーク

取扱店

△住宅金融公庫取扱店

◎外国為替取扱店

□投資信託窓口設置店

ATM稼働日

◎土曜日／日曜日／祝日稼働

○土曜日稼働

×平日のみ稼働

*東京支店、土浦市公設市場出張所を除く全店で、土曜日・日曜日・祝日稼働いたしております。

土曜日・日曜日・祝日の稼働時間 9:00～19:00

*平日は、東京支店、土浦市公設市場出張所を除く全店で、朝8時から、また28か店では夜8時まで時間延長し、ご利用いただけます。
(本店営業部、神栖支店、千代田支店は、平日夜9時までご利用いただけます。)

*祝日稼働について

1月1日～3日ならびに5月3日～5日は稼働しておりません。ただし、5月3日～5日のいずれかの日が日曜日にあたる日は、稼働します。

*投資信託は、出張所を除く全店で取り扱っております。

土浦・つくば地区

市町村名	営業店名	住 所	電話番号	住公 取扱店	外国 為替取扱店	投信 窓口設置	ATM 稼働日
あ	阿見町 阿見支店	稲敷郡阿見町中央1-6-31	0298-87-6121	△			◎
い	石岡市 石岡支店	石岡市国府3-1-15	0299-24-3111	△			◎
	石岡東支店	石岡市旭台1-16-8	0299-26-8411	△			◎
う	牛久市 牛久支店	牛久市田宮3-1-19	0298-72-1310	△		□	◎
	牛久東支店	牛久市中央4-2-6	0298-74-2121	△			◎
え	江戸崎町 江戸崎支店	稲敷郡江戸崎町江戸崎甲2709	0298-92-2611	△			◎
ち	千代田町 千代田支店	新治郡千代田町稲吉2-10-3	0298-31-4512	△			◎
つ	つくば市 中根支店	つくば市横町264	0298-57-2011	△			◎
	研究学園都市支店	つくば市吾妻1-1364-1	0298-51-1801	△	◎	□	◎
	学園並木支店	つくば市並木4-1-2	0298-51-5325	△			◎
	豊里支店	つくば市高野456-1	0298-47-8451	△			◎
	谷田部支店	つくば市上横場2520-30	0298-36-2611	△			◎
	つくばアッセ出張所	つくば市上横場2143	0298-39-5121				◎
	土浦市 本店営業部	土浦市中央2-11-7	0298-21-8111	△	◎	□	◎
	桜町支店	土浦市桜町2-1-13	0298-23-0121	△			◎
	荒川沖支店	土浦市中村南3-3-2	0298-41-1211	△			◎
	霞ヶ岡支店	土浦市霞ヶ岡町1-4	0298-24-2811	△			◎
	土浦北支店	土浦市並木1-13-19	0298-24-6811	△			◎
	高津出張所	土浦市中高津1-17-26	0298-21-8631				◎
	荒川沖東支店	土浦市荒川沖東2-25-1	0298-41-4646	△			◎
	土浦駅東出張所	土浦市港町1-3-16	0298-26-3211				◎
	土浦市公設市場出張所	土浦市卸町1-10-1	0298-43-5380				×
み	美浦村 美浦支店	稲敷郡美浦村大谷416-2	0298-85-1616	△			◎

水戸地区

市町村名	営業店名	住 所	電話番号	住公 取扱店	外国 為替取扱店	投信 窓口設置	ATM 稼働日
お	大洗町 大洗支店	東茨城郡大洗町磯浜町1104-3	029-266-0311	△			◎
か	笠間市 稲田支店	笠間市稲田神田866-1	0296-74-2131	△			◎
な	那珂町 那珂支店	那珂郡那珂町菅谷2546-4	029-295-2431	△			◎
ひ	ひたちなか市 那珂湊支店	ひたちなか市湊本町2-18	029-262-2148	△			◎
	ひたちなか支店	ひたちなか市東石川1-10-18	029-273-1725	△		□	◎
み	水戸市 水戸支店	水戸市泉町2-3-12	029-224-3103	△			◎
	石川町支店	水戸市石川2-4046-11	029-253-1151	△			◎
	県庁支店	水戸市笠原町978-25	029-301-1800	△		□	◎

県北地区

	市町村名	営業店名	住 所	電話番号	住公 取扱店	外国 為替取扱店	投信 窓口設置	ATM 稼働日
きたひ	北茨城市	磯原支店	北茨城市磯原町磯原川添533-13	0293-42-0171	△			◎
	大子町	大子支店	久慈郡大子町大子635-1	02957-2-1161	△			◎
	日立市	日立支店	日立市鹿島町1-4-11	0294-22-2171	△		□	◎
		多賀支店	日立市多賀町2-19-1	0294-36-2251	△			◎
		大みか支店	日立市大みか町3-23-7	0294-53-4141	△			◎
	常陸太田市	太田支店	常陸太田市西一町2337	0294-72-1121	△			◎

県西地区

	市町村名	営業店名	住 所	電話番号	住公 取扱店	外国 為替取扱店	投信 窓口設置	ATM 稼働日
い	石下町	石下支店	結城郡石下町本石下106	0297-42-2331	△		□	◎
	岩井市	岩井支店	岩井市岩井4597-1	0297-35-3101	△			◎
	岩瀬町	岩瀬支店	西茨城郡岩瀬町西桜川1-25	0296-75-3137	△		□	◎
きこさ	協和町	協和支店	真壁郡協和町新治1993-85	0296-57-5000	△			◎
	古河市	古河支店	古河市中央町1-4-3	0280-22-6222	△			◎
	境町	境支店	猿島郡境町21-1	0280-87-5461	△			◎
し	三和町	三和支店	猿島郡三和町諸川1109-15	0280-77-0820	△			◎
	下館市	下館支店	下館市乙667	0296-24-5555	△		□	◎
		川島支店	下館市伊佐山155-1	0296-28-5111	△			◎
		下館駅南出張所	下館市二木成館野50-7	0299-25-3661				◎
下妻市	下妻支店	下妻市本城町2-27	0296-44-6625	△			◎	
せそゆ	関城町	関城支店	真壁郡関城町辻1304	0296-37-6334	△			◎
	総和町	総和支店	猿島郡総和町上辺見542-3	0280-32-6211	△			◎
	結城市	結城支店	結城市結城13743-1	0296-33-0211	△			◎

県南・鹿行地区

	市町村名	営業店名	住 所	電話番号	住公 取扱店	外国 為替取扱店	投信 窓口設置	ATM 稼働日
い	潮来市	潮来支店	潮来市潮来6083-2	0299-62-2117	△			◎
	伊奈町	伊奈支店	筑波郡伊奈町谷井田947-1	0297-58-5100	△			◎
か	鹿嶋市	鹿嶋支店	鹿嶋市鉢形中山1526-5	0299-82-7211	△		□	◎
	神栖町	神栖支店	鹿島郡神栖町大野原2-30-1	0299-92-3211	△		□	◎
	取手市	取手支店	取手市取手2-16-44	0297-72-2121	△			◎
は	ふ	新取手出張所	取手市新取手1-3-10	0297-72-5757				◎
		波崎町	波崎支店	鹿島郡波崎町土合本町3-9809-13	0479-48-2851	△		
ほ	藤代町	藤代支店	北相馬郡藤代町片町252	0297-83-0336	△			◎
み	鉾田町	鉾田支店	鹿島郡鉾田町鉾田108-10	0291-33-2181	△			◎
	水海道市	水海道支店	水海道市宝町3377	0297-22-1131	△		□	◎
	守谷町	守谷支店	北相馬郡守谷町守谷甲153-1	0297-48-4611	△			◎
り	竜ヶ崎市	竜ヶ崎支店	竜ヶ崎市2854	0297-62-1320	△		□	◎

茨城県外地区（東京・千葉）

	市町村名	営業店名	住 所	電話番号	住公 取扱店	外国 為替取扱店	投信 窓口設置	ATM 稼働日
たま	台東区	東京支店	台東区台東2-27-7	03-3835-6031		◎		×
	松戸市	松戸支店	松戸市北松戸2-1-4	047-361-3111	△		□	◎

店舗外ATMネットワーク

休日稼働形態

- ◎土曜日／日曜日／祝日稼働
- 土曜日／日曜日稼働
- 土曜日稼働
- ×土曜日／日曜日不稼働

*設置場所の「○○○（共同）」はI-NET共同出張所です。通帳のお取扱いはできません。

*祝日稼働について

1月1日～3日ならびに5月3日～5日は稼働しておりません。ただし、5月3日～5日のいずれかの日が日曜日にあたる日は、稼働します。

土浦・つくば地区

	市町村名	設置場所	所在地	休日稼働		
あ	阿見町	阿見ショッピングセンター（共同）	稲敷郡阿見町阿見2958	◎		
		医療大学付属病院（共同）	稲敷郡阿見町阿見4733	○		
い	石岡市	カスミ石岡若松店（共同）	石岡市若宮3-3-37	◎		
		石岡ショッピングセンターぱれっと（共同）	石岡市石岡2752-12	◎		
う	牛久市	牛久駅前	牛久市牛久町279-1	◎		
		牛久市役所	牛久市中央3-15-1（牛久市役所内）	○		
		エスカード牛久（共同）	牛久市牛久町280	◎		
		ひたち野リフレ（共同）	牛久市ひたち野東33-1-1	◎		
		カワチひたち野うしく店	牛久市ひたち野東77-2	◎		
え	江戸崎町	カスミ江戸崎店	稲敷郡江戸崎町江戸崎新宿下3276（カスミ江戸崎店内）	◎		
		江戸崎ショッピングセンターパンプ（共同）	稲敷郡江戸崎町江戸崎甲4836	◎		
く	荃崎町	マスタ荃崎店	稲敷郡荃崎町高見原1-1-16（マスタ荃崎店内）	◎		
		荃崎町役場前	稲敷郡荃崎町小荃徒歩橋292-2（SPAR荃崎小荃店駐車場内）	◎		
		森の里P&C	稲敷郡荃崎町森の里47-2（P&Cストアー森の里店内）	◎		
ち	千代田町	千代田町役場	新治郡千代田町上土田461	○		
		千代田ショッピングプラザ（共同）	新治郡千代田町下稲吉西山2654-1	◎		
つ	つくば市	テクノパーク桜	つくば市桜1-22	◎		
		農林水産省筑波事務所	つくば市観音台2-1-2（農林水産省筑波事務所内）	×		
		筑波女子大学	つくば市吾妻3-1	◎		
		二の宮	つくば市二の宮4-7-1	◎		
		筑波学園病院	つくば市上横場2573-1（筑波学園病院内）	○		
		つくばショッピングセンターアッセ（共同）	つくば市上横場2143	◎		
		クレオ（共同）	つくば市吾妻1-1311-5	◎		
		霞ヶ浦駐屯地	土浦市右柳町2400（陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地内）	○		
		ロイヤルホームセンター土浦	土浦市生田町9-37（ロイヤルホームセンター土浦内）	◎		
		ザ・モール505	土浦市川口1-3-109	◎		
		神立工業団地	土浦市北神立町1-1（神立工業団地内）	◎		
		土浦市公設市場内	土浦市卸町1-10-1	○		
		さんばる	土浦市荒川沖東2-7-1（荒川沖商業協同組合さんばる内）	◎		
ネオジオワールド	土浦市中嵩久保1327-2	◎				
ジョイフル本田	土浦市北荒川沖町1-30（ジョイフル本田荒川沖店内）	◎				
に	新治村	日製機械研究所	土浦市神立町502（日立製作所機械研究所内）	×		
		日立製作所土浦	土浦市神立町603（日立製作所土浦工場内）	×		
		日立建機	土浦市神立町650（日立建機土浦工場内）	×		
		ハリガエ	土浦市霞ヶ岡町2197-2	◎		
		土浦ピアタウン（共同）	土浦市真鍋新町4807	◎		
		土浦イトーヨーカ堂（共同）	土浦市大和町9-1	◎		
		新治さん・あびお（共同）	新治郡新治村大畑1611	◎		
		み	美浦村	美浦村役場（共同）	稲敷郡美浦村請領沢田1515-1	×
				八郷町役場（共同）	新治郡八郷町柿岡5680-1	○
		や	八郷町			

水戸地区

	市町村名	設置場所	所在地	休日稼働	
い	茨城町	茨城町役場（共同）	東茨城郡茨城町小堤1080	○	
	岩間町	岩間町役場（共同）	西茨城郡岩間町下郷5140	×	
お	大洗町	ショッピングプラザ大洗（共同）	東茨城郡大洗町磯浜町矢ノ内4226-2	◎	
	大宮町	常陸大宮ショッピングセンターピサーロ（共同）	那珂郡大宮町下村田坪井上2387	◎	
か	笠間市	笠間ショッピングセンターポレポレ（共同）	笠間市石井北部寺崎土地区画整理地内40	◎	
	東海村	東海ジャスコ（共同）	那珂郡東海村舟石川長堀15-1	◎	
と		東海村役場（共同）	那珂郡東海村白方富士の腰1748-1	○	
	友部町	友部町役場（共同）	西茨城郡友部町大田町1609-23	×	
		伊勢甚友部スクエア（共同）	西茨城郡友部町住吉町細谷1364-1	◎	
な	那珂町	那珂町ジャスコ（共同）	那珂郡那珂町菅谷2549	◎	
	ひたちなか市	日立製作所佐和	ひたちなか市高場2520（日立製作所佐和工場内）	×	
ひ		勝田ジャスコ（共同）	ひたちなか市春日町10-1	◎	
		那珂湊セイブ（共同）	ひたちなか市南神敷台16-1	◎	
		那珂湊総合支所（共同）	ひたちなか市和田町2-370	○	
		勝田長崎屋（共同）	ひたちなか市石川町1-1	◎	
		ひたちなかジョイフル本田（共同）	ひたちなか市新光町34-1	◎	
	み	水戸市	ウェルマート堀町店	水戸市石川2-4046-11	◎
			水戸京成パーキングプラザ（共同）	水戸市五軒町2-1-37	◎
			水戸ダイエー（共同）	水戸市南町2-4-52	◎
			コープフレール水戸（共同）	水戸市元吉田町1049-2	◎
			下市ジャスコ（共同）	水戸市柳町2-11-6	◎
		茨城県庁（共同）	水戸市笠原町978-6	×	
		水戸駅ビル（共同）	水戸市宮町1-1-1	◎	
		水戸ジャスコ（共同）	水戸市石川2-4057	◎	
		水戸駅南	水戸市柳町1-3-1	◎	
		山新グランステージ水戸（共同）	水戸市酒門町上千束3234-1	◎	
美野里町	トキワ園芸	東茨城郡美野里町部室1189-4（トキワ園芸農協花木センター内）	◎		

県北地区

	市町村名	設置場所	所在地	休日稼働
き	北茨城市	北茨城市立総合病院	北茨城市大津町北町4-5-15	×
		北茨城ジャスコ（共同）	北茨城市磯原町磯原437-1	◎
		北茨城市役所（共同）	北茨城市磯原町磯原1630	×
た	大子町	河内屋池田店	久慈郡大子町池田下小沢1293-2（河内屋池田店内）	◎
		大子町役場（共同）	久慈郡大子町大子866	○
高萩市	高萩サティ（共同）	高萩市安良川231	◎	
ひ	日立市	日立イトーヨーカ堂（共同）	日立市幸町1-16-1	◎
		日立伊勢甚（共同）	日立市神峰町1-7-7	◎
常陸太田市	舞鶴橋通り	常陸太田市市内堀町2967-7	◎	

県西地区

	市町村名	設置場所	所在地	休日稼働
い	石下町	石下篠山	結城郡石下町篠山浦山236-6	◎
		石下町役場（共同）	結城郡石下町新石下576-2	○
		ホームジョイ本田石下店	結城郡石下町古間木1850	◎
	岩瀬町	県西総合病院	西茨城郡岩瀬町鉄田604（県西総合病院）	×
こ	古河市	古河イトーヨーカ堂（共同）	古河市雷電町1-18	◎
		境町	境ティープレイス（共同）	猿島郡境町122
し	下館市	境ショッピングモールフィズ（共同）	猿島郡境町1327-1	◎
		下館スピカ	下館市丙360（スピカ内）	○
ゆ	下妻市	日立化成工業下館（共同）	下館市小川1500	×
		下妻ショッピングセンターオーク（共同）	下妻市古沢557	◎
		結城市	結城しるくろード（共同）	結城市結城7473
		カスミ結城店	結城市結城7096-1	◎

県南・鹿行地区

	市町村名	設置場所	所在地	休日稼働
あ	麻生町	麻生町役場（共同）	行方郡麻生町麻生1561-9	×
い	潮来市	潮来ホームジョイ本田（共同）	潮来市延方2837	◎
		潮来アイモア（共同）	潮来市潮来6065	◎
か	鹿嶋市	住友金属工業	鹿嶋市光3（住友金属工業鹿島製鉄所内）	×
		鹿島チェリオ（共同）	鹿嶋市宮中東山290-1	◎
し	神栖町	ドラッグ寺島知手店	鹿島郡神栖町知手中央2-2-27（ドラッグ寺島知手店内）	◎
		いせやショッピングセンター神栖店（共同）	鹿島郡神栖町平泉外十二入会大野182-52	◎
し	新利根町	しんとねCOM（共同）	稲敷郡新利根町角崎1678	◎
		ふ	藤代町	藤代町役場
ほ	銚田町	藤代ユニー（共同）	北相馬郡藤代町桜ヶ丘2-37	◎
		み	水海道市	銚田町役場（共同）
も	守谷町	水海道ショッピングセンターFINE'S	水海道市淵頭町4566-1（水海道ショッピングセンターFINE'S内）	◎
		り	竜ヶ崎市	守谷慶友病院
	竜ヶ崎市	竜ヶ崎市役所（共同）	竜ヶ崎市3710	○
		竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ（共同）	竜ヶ崎市駒馬上米754	◎
		北竜台ショッピングセンターサブラ（共同）	竜ヶ崎市小柴5-1-2	◎
		トステムビバ&ヤオコー	竜ヶ崎市小通幸谷町228（トステムビバ竜ヶ崎店内）	◎

茨城県外地区（千葉・栃木）

	市町村名	設置場所	所在地	休日稼働
あ	我孫子市	我孫子	我孫子市天王台2-10-5	◎
お	小山市	小山	小山市宮本町2-12-10	◎
か	柏市	南柏	柏市南柏1-3-3	◎
ま	松戸市	マルエツ栄町店	松戸市栄町6-384	◎

店舗所在地



●店舗数 (平成13年3月31日現在)

本支店	59 (うち県内57)
出張所	6 (うち県内 6)
計	65 (うち県内63)

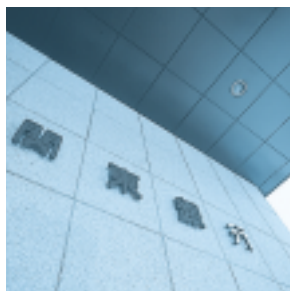
●現金自動設備設置台数

	店舗内	店舗外	合計
自動預金入金支払機 (振込機能付ATM)	112	28	140
自動預金入金支払機 (ATM)	54	27	81
計	166	55	221



KANTO BANK REPORT

[資料編]



資料編の概要ご案内

資料編をよりご理解いただくために、簡単にご案内いたします。

●銀行の経営・経理内容

まずはじめに掲載されている「貸借対照表」と「損益計算書」により、当行の経営・経理内容をご理解いただけたと思います。そこで、まず貸借対照表からご説明いたします。

●財産の状態を示す「貸借対照表」

貸借対照表は、ある一定時点における財産の状態を示す計算書です。貸借対照表で「財産の状態」を示すには、財産（＝資産）だけでなく、それを手に入れた方法、つまり他人から借りたもの（＝負債）と自己資本（＝資本）の3つを示す必要があります。そして、この3つをひとつの計算書にまとめたものが貸借対照表です。銀行の貸借対照表の第一の特徴としては、負債は「資金調達」、資産は「資金運用」が大半を占めております。第二の特徴点は、資産と負債の内訳をみると、対応している科目が多いということがお分かりいただけると思います。たとえば、「貸出金」に対する「預金」、「コールローン」に対する「コールマネー」などです。

●営業活動の結果を示す「損益計算書」

損益計算書は、1年間の営業活動の結果、どのようにして利益をあげたのか（または損失が生じたのか）を示す計算書です。「利益＝収益－費用」ですから、入ったお金（収益）から出ていったお金（費用）を引いて、どれだけお金が残ったか（利益）を計算できるようになっています。

「経常収益－経常費用＝経常利益」となります。

しかし、この「経常利益」がそのまま利益になるのではなく、「経常利益－特別損失＋特別利益」が1年間の利益で、これを「税引前当期純利益」といいます。

●資金調達の主役は預金、資金運用の主役は貸出金

預金と貸出。これが銀行の代表的な業務です。一般の企業とは異なり、銀行の場合、預金は資金調達の手段ですから、負債の部に計上されます。これに対して銀行の資金運用の主役は貸出金で資産の部に計上されます。貸出金には、企業への事業資金の貸出や、個人向けの各種ローンなどがあります。

●貸出先

資料編の「業種別貸出残高」「中小企業等に対する貸出金」「消費者ローン・住宅ローン残高」などの項目で知ることができます。

●銀行の経営内容

「直近3営業年度に係る主要な経営指標等の推移」をご覧ください。貸借対照表に掲載された「預金残高」「貸出金残高」「有価証券残高」「総資産額」、損益計算書に掲載された「経常収益」「経常利益」「当期純利益」などが開示されております。

「連結情報」

連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結剰余金計算書	46
連結キャッシュ・フロー計算書	48
経営状況	49
退職給付関係	50
セグメント情報	51
「単体情報」	
貸借対照表	52
損益計算書	54
利益処分計算書	55
損益状況	57
経営状況	60
時価情報	62
デリバティブ取引	64
営業状況	68
証券	73

■監査証明

当行は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けております。

連結情報

連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
現金預け金		49,153	56,423
コールローン及び買入手形		40,106	10,000
買入金銭債権		105	87
商品有価証券		80	165
金銭の信託		1,000	—
有価証券		108,749	140,830
貸出金		656,709	657,991
外国為替		436	367
その他資産		3,724	3,197
動産不動産		9,695	9,549
リース資産		6,112	5,360
繰延税金資産		14,369	13,851
支払承諾見返		7,462	7,236
貸倒引当金		△13,581	△14,525
資産の部合計		884,124	890,534

●連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社

かんぎん不動産調査株式会社

関銀オフィスサービス株式会社

関東リース株式会社

関東信用保証株式会社

関銀コンピュータサービス株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

●負債、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
預	金	836,534	829,024
コ	ー		
ル	マ	636	743
ネ	ー		
借	用	4,678	2,806
外	国	18	29
為	替		
そ	の		
他	負	6,307	5,279
債			
退	職	1,399	—
給	与		
引	当		
金			
退	職	—	2,017
給	付		
引	当		
金			
債	権	773	333
売	却		
損	失		
引	当		
金			
再	評	512	510
価	に		
係	る		
繰	延		
税	金		
負	債		
連	結	12	11
調	整		
勘	定		
支	払	7,462	7,236
承	諾		
負	債	858,336	847,991
の	部		
合	計		
少	数	234	282
株	主		
持	分		
資	本	11,771	20,000
金			
資	本	8,717	16,767
準	備		
金			
再	評	716	714
価	差		
額	金		
連	結	4,348	4,778
剰	余		
金			
自	己	△0	△0
株	式		
資	本	25,553	42,260
の	部		
合	計		
負	債	884,124	890,534
、	少		
数	株		
主	持		
分	及		
び	資		
本	の		
部	合		
計			

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る連結調整勘定は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成12年3月期	平成13年3月期
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
経常収益		31,943	29,603
資金運用収益		22,336	22,093
貸出金利息		19,616	19,481
有価証券利息配当金		2,369	2,328
コールローン利息及び買入手形利息		24	125
預け金利息		17	24
その他の受入利息		308	133
役務取引等収益		2,635	2,701
その他業務収益		262	1,125
その他経常収益		6,708	3,682
経常費用		29,837	29,355
資金調達費用		2,413	1,928
預金利息		1,902	1,517
コールマネー利息		7	45
借用金利息		186	100
その他の支払利息		317	264
役務取引等費用		1,057	760
その他業務費用		1,759	981
営業経費用		15,958	15,929
その他経常費用		8,647	9,755
貸倒引当金繰入額		3,484	3,980
その他の経常費用		5,163	5,775
経常利益		2,105	248
特別利益		211	1,070
動産不動産処分益		3	—
償却債権取立益		200	1,070
その他特別利益		8	—
特別損失		56	57
動産不動産処分損		54	46
その他の特別損失		2	10
税金等調整前当期純利益		2,260	1,261
法人税、住民税及び事業税		77	71
還付法人税等		—	118
法人税等調整額		1,183	516
少数株主利益(△は少数株主損失)		△13	37
当期純利益		1,012	754

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成12年3月期	平成13年3月期
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高		3,320	4,348
連結剰余金増加高		15	2
再評価差額金取崩		15	2
連結剰余金減少高		—	326
配当金		—	326
当期純利益		1,012	754
連結剰余金期末残高		4,348	4,778

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表関係 注記(平成13年3月期)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 15年～47年 |
| 動産 | 3年～15年 |
6. リース資産はリース期間定額法により償却しております。
7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,228百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
- なお、会計基準変更時差異(6,429百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。
11. 債権売却損失引当金は、株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見込み、必要と認められる額を計上しております。
12. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 9,680百万円
リース資産の減価償却累計額 8,325百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 220百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,373百万円、延滞債権額は62,076百万円であり、
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は843百万円であり、
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,234百万円であり、
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,528百万円であり、
- なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は22,395百万円であり、
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 15,887百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,437百万円 |
| 借入金 | 1,261百万円 |
| 金融派生商品 | 44百万円 |
- 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券20,950百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,076百万円であり、
22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の合計額との差額 △573百万円
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,300百万円が含まれております。
24. 1株当たりの純資産額 1,980円69銭
25. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下、28. まで同様であります。
- 売買目的有価証券
- | | |
|---------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額 | 165百万円 |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 0百万円 |

満期保有目的の債券で時価のあるもの					単位: 百万円
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	3,000	2,992	△8	2	10
合計	3,000	2,992	△8	2	10

- その他有価証券で時価のあるもの
当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

単位: 百万円					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	19,058	15,653	△3,404	202	3,607
債券	106,814	107,499	684	720	35
国債	91,110	91,281	170	205	34
地方債	4,004	4,243	238	238	0
社債	11,699	11,974	274	276	1
その他	10,569	9,673	△896	23	919
合計	136,443	132,826	△3,616	946	4,562

- 評価差額金相当額 △3,616百万円
繰延税金資産相当額 ー百万円
26. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|----------|--------|
| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 50,463百万円 | 2,293百万円 | 310百万円 |
27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | | | |
|-----------------|--|------------|
| 内容 | | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(除く店頭売買株式) | | 1,042百万円 |
| 出資金 | | 144百万円 |
| 事業債私募債 | | 200百万円 |
28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

単位: 百万円				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	74,577	8,442	16,994	—
国債	70,370	1,405	12,334	—
地方債	455	1,699	1,848	—
社債	3,751	5,337	2,810	—
その他	500	1,500	5,849	—
合計	75,077	9,942	22,844	—

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,221百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが32,852百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も、定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
30. 当連結年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|------------|
| 退職給付債務 | △17,721百万円 |
| 年金資産(時価) | 8,768 |
| 未積立退職給付債務 | △8,952 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 5,786 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,149 |
| 連結貸借対照表上の純額 | △2,017 |
| 退職給付引当金 | △2,017 |

連結損益計算書関係 注記(平成13年3月期)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 41円36銭
3. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は688百万円、税金等調整前当期純利益は688百万円減少しております。なお、退職給付引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
4. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は62百万円、税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成12年3月期	平成13年3月期
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,260	1,261
減価償却費		2,702	2,530
連結調整勘定償却額		△1	△1
貸倒引当金の減少額		△4,430	△6,051
債権売却損失引当金の増加(△は減少)額		218	△440
退職給与引当金の減少額		△445	△1,399
退職給付引当金の増加額		—	2,017
資金運用収益		△22,336	△22,093
資金調達費用		2,413	1,928
有価証券関係損益(△)		△359	814
金銭の信託の運用損益(△)		△101	480
為替差損益(△)		273	△432
動産不動産処分損益(△)		51	46
貸出金の純増(△)減		24,861	5,712
預金の純増減(△)		△17,357	△7,510
コールローン等の純増(△)減		△21,556	30,124
コールマネー等の純増減(△)		△7,084	233
現先取引の純増(△)減		39,993	△7,000
預け金の純増(△)減		16,499	4
リース資産の純増(△)減		△1,379	△1,102
外国為替(資産)の純増(△)減		△17	69
外国為替(負債)の純増減(△)		3	11
商品有価証券の純増(△)減		△51	△85
資金運用による収入		23,055	21,745
資金調達による支出		△3,249	△2,283
その他		△468	303
小計		33,492	18,883
法人税等の支払額		△1,167	△81
法人税等の還付金		—	118
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,324	18,919
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△136,054	△118,274
有価証券の売却による収入		115,496	70,782
有価証券の償還による収入		8,400	22,025
金銭の信託の増加による支出		△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入		—	1,516
動産不動産の取得による支出		△1,161	△827
動産不動産の売却による収入		88	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,230	△25,526
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△2,000
株式の発行による収入		5,149	16,201
配当金支払額		—	△326
自己株式の取得による支出(純額)		△0	—
自己株式の売却による収入(純額)		—	0
子会社の所有する親会社株式の取得による支出		△2	—
子会社の所有する親会社株式の売却による収入		30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,176	13,875
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	6
V. 現金及び現金同等物の増加額		23,266	7,274
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		25,839	49,106
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		49,106	56,380

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	56,423百万円
通知預け金	△ 17百万円
定期預け金	△ 25百万円
現金及び現金同等物	<u>56,380百万円</u>

経営状況

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成12年3月期	平成13年3月期
基本的項目	資本金	11,770	19,999
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	8,717	16,767
	連結剰余金	4,021	4,238
	連結子会社の少数株主持分	234	282
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差額	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	連結調整勘定相当額	12	11
計	24,756	41,299	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	553	551
	一般貸倒引当金	3,033	3,255
	負債性資本調達手段等	3,140	1,180
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
計	6,726	4,986	
	うち自己資本への算入額（B）	6,726	4,986
控除項目	控除項目（C）	—	50
自己資本額	（A）＋（B）－（C）＝（D）	31,483	46,235
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	518,461	513,804
	オフ・バランス取引項目	7,300	7,114
	計（E）	525,762	520,918
連結自己資本比率（国内基準）＝（D／E）×100		5.98%	8.87%

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成12年3月期	平成13年3月期
基本的項目	資本金	11,770	19,999
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	8,717	16,767
	利益準備金	2,315	2,425
	任意積立金	234	248
	次期繰越利益	1,353	1,406
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	計	24,392	40,847
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	553	551
	一般貸倒引当金	3,123	3,240
	負債性資本調達手段等	3,140	1,180
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—
計	6,816	4,971	
	うち自己資本への算入額（B）	6,816	4,971
控除項目	控除項目（C）	—	50
自己資本	（A）＋（B）－（C）＝（D）	31,209	45,768
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	516,165	511,327
	オフ・バランス取引項目	7,480	7,114
	計（E）	523,646	518,441
単体自己資本比率（国内基準）＝（D／E）×100		5.95%	8.82%

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用しております。

●金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

項目	期別	平成12年3月期	平成13年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額(A)		30,132	28,112
危険債権(B)		33,750	37,665
要管理債権(C)		6,891	9,077
正常債権		595,025	592,045
合計(D)		665,798	666,900
総与信に占める比率 (A+B+C) / (D)		10.62%	11.22%

(注) 平成12年3月期は部分直接償却額38,223百万円、平成13年3月期は部分直接償却額31,228百万円を実施しております。

●銀行法施行規則に基づくリスク管理開示債権

(単位：百万円)

項目	期別	平成12年3月期	平成13年3月期
破綻先債権額		5,745	3,373
延滞債権額		48,563	62,076
3カ月以上延滞債権額		1,539	843
貸出条件緩和債権額		8,098	8,234
合計(A)		63,945	74,528
貸出金残高(B)		656,709	657,991
貸出金残高に占める比率(A) / (B)		9.73%	11.32%

(注) 平成12年3月期は部分直接償却額38,223百万円、平成13年3月期は部分直接償却額31,228百万円を実施しております。

●経営上の重要な契約等

該当ありません。

●研究開発活動

該当ありません。

●生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

退職給付関係

●採用している退職給付制度の概要

当行は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。
連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

●退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成13年3月期
退職給付債務(A)	△17,721
年金資産(B)	8,768
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△8,952
会計基準変更時差異の未処理額(D)	5,786
未認識数理計算上の差異(E)	1,149
連結貸借対照表計上額純額(F)=(C)+(D)+(E)	△2,017
退職給付引当金(G)	△2,017

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

●退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成13年3月期
勤務費用	589
利息費用	519
期待運用収益	△380
数理計算上の差異の費用処理額	—
会計基準変更時差異の費用処理額	642
退職給付費用	1,371

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

●退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成13年3月期
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)により、翌連結会計年度から費用処理をすることとしている。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

■当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日） （単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	27,128	2,366	108	29,603	—	29,603
（2）セグメント間の内部経常収益	98	134	290	523	(523)	—
計	27,227	2,501	399	30,127	(523)	29,603
経常費用	27,093	2,365	420	29,879	(523)	29,355
経常利益（△は経常損失）	134	135	△20	248	(△0)	248
II 資産	887,420	5,910	117	893,448	(2,914)	890,534
減価償却費	674	1,855	0	2,530	(—)	2,530
資本的支出	1,040	1,484	0	2,524	(—)	2,524

- （注）1．リース業における経常利益が全セグメントの経常利益の合計額の10%以上になったことから連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
- 2．各事業の主な内容は次のとおりであります。
- （1）銀行業……………銀行業
 - （2）リース業……………リース業
 - （3）その他の事業…システム開発業、人材派遣業

■前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

銀行業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

■当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

■前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、当該事項はありません。

3 国際業務経常収益

■当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

■前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

■当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

■前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき事項はありません。

単体情報

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
現金預け	現金	49,113	56,391
現金	現金	12,673	14,587
預け	現金	36,440	41,803
コ ー ル	コ ー ル	20,106	10,000
買入	買入	20,000	—
買入金	買入金	105	87
商品有価	商品有価	80	165
商品有価	商品有価	80	165
金の有価	金の有価	1,000	—
有価証券	有価証券	108,812	140,893
国債	国債	28,229	91,110
地方債	地方債	8,900	4,004
社債	社債	35,807	11,899
株式	株式	19,332	20,163
自己株	自己株	0	0
その他の証券	その他の証券	16,543	13,714
貸出	貸出	655,469	657,008
割引手形	割引手形	23,062	22,395
手形貸付	手形貸付	87,241	88,630
証券書貸付	証券書貸付	496,195	502,355
当座貸越	当座貸越	48,970	43,627
外国為替	外国為替	436	367
外国他店預け	外国他店預け	222	197
買入外国為替	買入外国為替	43	27
取立外国為替	取立外国為替	170	141
その他の資産	その他の資産	3,506	2,805
未決済為替	未決済為替	247	31
前払費用	前払費用	4	0
未収収益	未収収益	1,225	1,176
金融派生商品	金融派生商品	—	13
その他の資産	その他の資産	2,028	1,582
不動産	不動産	9,680	9,537
土地建物	土地建物	7,414	7,468
建設仮払金	建設仮払金	25	—
保証金権利	保証金権利	2,240	2,069
繰延税金資産	繰延税金資産	14,188	13,670
支払承諾見返	支払承諾見返	7,642	7,236
貸倒引当金	貸倒引当金	△8,230	△10,186
資産の部合計	資産の部合計	881,911	887,975

●負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
預 金		837,379	830,058
当 座 預 金		12,150	14,502
普 通 預 金		207,561	226,620
貯 蓄 預 金		9,927	8,440
通 知 預 金		5,197	4,467
定 期 預 金		560,484	542,421
定 期 積 金		31,036	29,467
そ の 他 の 預 金		11,021	4,138
コ ー ル マ ネ ー		636	743
借 入 金		3,542	1,545
借 入 金		3,542	1,545
外 国 為 替		18	29
売 渡 外 国 為 替		18	29
そ の 他 負 債		4,581	3,414
未 決 済 為 替 借		483	33
未 払 法 人 税 等		45	35
未 払 費 用		2,074	1,325
前 受 収 益		1,011	616
給 付 補 て ん 備 金		85	64
金 融 派 生 商 品		—	89
そ の 他 の 負 債		880	1,250
退 職 給 与 引 当 金		1,387	—
退 職 給 付 引 当 金		—	2,001
債 権 売 却 損 失 引 当 金		773	333
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		512	510
支 払 承 諾		7,642	7,236
負 債 の 部 合 計		856,475	845,872
資 本 金		11,771	20,000
法 定 準 備 金		10,967	19,083
資 本 準 備 金		8,717	16,767
利 益 準 備 金		2,249	2,315
再 評 価 差 額 金		716	714
そ の 他 の 剰 余 金		1,981	2,305
任 意 積 立 金		165	216
退 職 給 与 積 立 金		52	105
不 動 産 圧 縮 積 立 金		24	22
別 途 積 立 金		88	88
当 期 末 処 分 利 益		1,815	2,088
資 本 の 部 合 計		25,436	42,102
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		881,911	887,975

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成12年3月期	平成13年3月期
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
経常収益		29,213	27,084
資金運用収益		22,450	22,241
貸出金利息		19,730	19,628
有価証券利息配当金		2,369	2,328
コールローン利息		22	121
買入手形利息		1	4
預け金利息		17	24
金利スワップ受入利息		159	10
その他の受入利息		149	123
役務取引等収益		2,245	2,303
受入為替手数料		1,081	1,091
その他の役務収益		1,164	1,211
その他業務収益		262	1,126
商品有価証券売買益		0	2
商品有価証券評価益		0	0
国債等債券売却益		223	1,033
国債等債券償還益		28	87
その他の業務収益		10	3
その他経常収益		4,255	1,413
株式等売却益		3,961	1,260
金銭の信託運用益		101	—
その他の経常収益		193	153
経常費用		27,172	26,957
資金調達費用		2,343	1,918
預金利息		1,903	1,518
コールマネー利息		7	45
借入金利息		115	90
金利スワップ支払利息		139	70
その他の支払利息		177	194
役務取引等費用		1,039	1,063
支払為替手数料		213	221
その他の役務費用		826	841
その他業務費用		1,759	981
外国為替売買損		19	96
国債等債券売却損		647	36
国債等債券償還損		1,054	537
国債等債券償却		—	230
金融派生商品費用		—	75
その他の業務費用		37	4
営業経費用		16,283	15,773
その他経常費用		5,745	7,219
貸倒引当金繰入額		3,338	4,007
貸出金償却		7	—
債権売却損失引当金繰入額		218	112
株式等売却損		1,770	273
株式等償却		54	2,084
金銭の信託運用損		—	480
その他の経常費用		356	261
経常利益		2,041	127

特 別 利 益	203	1,070
動産不動産処分益	3	—
償却債権取立益	200	1,070
特 別 損 失	47	46
動産不動産処分損	47	46
税引前当期純利益	2,197	1,151
法人税、住民税及び事業税	50	40
還付法人税等	—	118
法人税等調整額	1,194	516
当期純利益	953	713
前期繰越利益	816	1,353
再評価差額金取崩額	15	2
退職給与積立金取崩額	31	18
当期末処分利益	1,815	2,088

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成12年3月期 (定時株主総会承認日/平成12年6月29日)	平成13年3月期 (定時株主総会承認日/平成13年6月28日)
当期末処分利益	1,815	2,088
任意積立金取崩額 (不動産圧縮積立金取崩額)	1 (1)	1 (1)
計	1,817	2,089
利益処分量	463	683
利益準備金	66	110
配当金	326	540
(優先株式)	—	(1株につき39円46銭)(214)
(普通株式)	(1株につき25円00銭)(326)	(1株につき25円00銭)(326)
任意積立金	71	33
(退職給与積立金)	(71)	(33)
次期繰越利益	1,353	1,406

- (注) 1. 普通株式配当金は、自己株式10株を除いて計算しております。
 2. 優先株式配当金1株につき39円46銭は、平成12年6月29日開催の第一回優先株式発行に係る取締役会決議にもとづく、最初の優先配当金であり、その期間は資本組入日の平成12年8月4日から平成13年3月31日であります。

貸借対照表関係 注記（平成13年3月期）

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～47年 |
| 動 産 | 3年～15年 |
6. 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,228百万円であります。
9. 退職給付引当金は、従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
10. 債権売却損失引当金は、㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 株式には自己株式12,151円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
14. 子会社の株式総額 60百万円
- なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
15. 子会社に対する金銭債務総額 246百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 9,638百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 220百万円
18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、営業用車両等については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,945百万円、延滞債権額は56,738百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は843百万円であります。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、8,225百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない

- ものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,751百万円であります。
- なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、22,395百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 14,487百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,437百万円 |
| 金融派生商品 | 44百万円 |
- 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券20,950百万円を差し入れております。
- また、子会社等の借入金の担保として、有価証券1,400百万円を差し入れております。
25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △573百万円
26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,300百万円が含まれております。
27. 1株当たりの当期利益 38円26銭
28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下31. まで同様であります。
- 売買目的有価証券
- | | | | | | |
|-------------------|--------|-------|-----|-----|----|
| 貸借対照表計上額 | 165百万円 | | | | |
| 当期の損益に含まれた評価差額 | 0百万円 | | | | |
| 満期保有目的の債券で時価のあるもの | | | | | |
| 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 | |
| その他 | 3,000 | 2,992 | △8 | 2 | 10 |
| 合計 | 3,000 | 2,992 | △8 | 2 | 10 |
- その他有価証券で時価のあるもの
- 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
- なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。
- | | | | | | |
|-----|----------|---------|--------|-----|--------|
| | | | | | 単位：百万円 |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
| 株式 | 19,058 | 15,653 | △3,404 | 202 | 3,607 |
| 債券 | 106,814 | 107,499 | 684 | 720 | 35 |
| 国債 | 91,110 | 91,281 | 170 | 205 | 34 |
| 地方債 | 4,004 | 4,243 | 238 | 238 | 0 |
| 社債 | 11,699 | 11,974 | 274 | 276 | 1 |
| その他 | 10,569 | 9,673 | △896 | 23 | 919 |
| 合計 | 136,443 | 132,826 | △3,616 | 946 | 4,562 |
- 評価差額金相当額 △3,616百万円
- 繰延税金資産相当額 -百万円
29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|----------|--------|
| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 50,463百万円 | 2,293百万円 | 310百万円 |
30. 時価のない有価証券のうち、主なもの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|----------|
| 内容 | 貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 63百万円 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式会社（店頭売買株式を除く） | 1,042 |
| 出資金 | 144 |
| 事業債私募債 | 200 |
31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
- | | | | | | |
|-----|--------|---------|----------|------|--------|
| | | | | | 単位：百万円 |
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | |
| 債券 | 74,577 | 8,442 | 16,994 | - | |
| 国債 | 70,370 | 1,405 | 12,334 | - | |
| 地方債 | 455 | 1,699 | 1,848 | - | |
| 社債 | 3,751 | 5,337 | 2,810 | - | |
| その他 | 500 | 1,500 | 5,849 | - | |
| 合計 | 75,077 | 9,942 | 22,844 | - | |
32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、183,421百万円であります。このうち契約残存期間が1年以

損益計算書関係 注記（平成13年3月期）

内のものが、35,052百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も、定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 5百万円
 子会社との取引による費用総額 849百万円
 3. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は688百万円、税引前利益は688百万円減少しております。なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
 4. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は62百万円、税引前当期利益は62百万円減少しております。

損益状況

●業務純益

（単位：百万円）

項目	期別	平成12年3月期	平成13年3月期
業務純益		2,847	6,181

（注）業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債権や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」及び「貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

●国内・国際業務部門別資金運用及び役務収支

（単位：百万円）

種類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	21,990	478	17	21,607	668	34
資金調達費用	2,054	306	17	1,599	350	34
資金運用収支	19,935	171	2,343	20,007	318	1,918
役務取引等収益	2,211	33	20,106	2,267	35	2,303
役務取引等費用	1,020	19	1,039	1,046	16	1,063
役務取引等収支	1,190	14	1,205	1,220	18	1,239
その他業務収益	262	—	262	1,126	0	1,126
その他業務費用	1,740	19	1,759	885	96	981
その他業務収支	△1,478	△19	△1,497	240	△96	144
業務粗利益	19,649	166	19,815	21,469	241	21,710
業務粗利益率（%）	2.31	1.96	2.32	2.56	1.30	2.58

- （注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券及び円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成12年3月期1百万円、平成13年3月期3百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務利益	△1,478	△19	△1,497	240	△96	144
外国為替売買損益	—	△19	△19	—	△96	△96
商品有価証券売却損益	0	—	0	2	—	2
商品有価証券評価損益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損益	△424	—	△424	996	—	996
国債等債券償還損益	△1,026	0	△1,026	△450	0	△450
国債等債券償却	—	—	—	△230	—	△230
有価証券貸付料	—	—	—	0	—	0
金融派生商品評価損益	—	—	—	△75	—	△75
そ の 他	△27	—	△27	△1	—	△1

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成12年3月期	平成13年3月期
給 料 手 当		8,391	6,764
退 職 金		861	—
退 職 給 与 引 当 金 繰 入		143	—
退 職 給 付 費 用		—	1,617
福 利 厚 生 費		46	40
減 価 償 却 費		613	672
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		1,131	804
営 繕 費		46	85
消 耗 品 費		283	369
給 水 光 熱 費		186	176
旅 費		21	16
通 信 費		334	318
広 告 宣 伝 費		281	316
租 税 公 課		689	675
そ の 他		3,252	3,916
計		16,283	15,773

経営状況

●利鞘

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.58	5.63	2.63	2.57	3.62	2.64
資金調達原価	2.07	5.75	2.12	1.96	2.70	2.01
総資金利鞘	0.51	△0.12	0.50	0.61	0.92	0.63

●利益率

(単位：%)

種 類	期 別	平成12年3月期	平成13年3月期
総資産経常利益率		0.23	0.01
資本経常利益率		7.57	0.35
総資産当期純利益率		0.10	0.08
資本当期純利益率		3.53	1.99

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷資本勘定平均残高×100

●金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

項目	期 別	
	平成12年3月期	平成13年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	23,401	22,587
危険債権 (B)	33,593	37,407
要管理債権 (C)	6,891	9,068
正常債権	600,484	596,423
合計 (D)	664,369	665,485
総与信に占める比率 (A+B+C) / (D)	9.61%	10.37%

(注) 平成12年3月期は部分直接償却額38,223百万円、平成13年3月期は部分直接償却額31,228百万円を実施しております。

●銀行法施行規則に基づくリスク管理開示債権

(単位：百万円)

項目	期 別	
	平成12年3月期	平成13年3月期
破綻先債権額	4,193	2,945
延滞債権額	43,219	56,738
3カ月以上延滞債権額	1,539	843
貸出条件緩和債権額	8,098	8,225
合計 (A)	57,051	68,751
貸出金残高 (B)	655,469	657,008
貸出金残高に占める比率 (A) / (B)	8.70%	10.46%

(注) 平成12年3月期は部分直接償却額38,223百万円、平成13年3月期は部分直接償却額31,228百万円を実施しております。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

種類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預 金	14,192	—	14,192	14,068	—	14,068
貸 出 金	11,109	—	11,109	11,135	—	11,135

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

種類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預 金	807	—	807	838	—	838
貸 出 金	632	—	632	663	—	663

(注) 従業員数は期中平均人員をベースとしております。

●貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：%)

項目	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
期 末	78.27	—	78.27	79.15	—	79.15
期中平残	81.77	—	81.77	78.30	—	78.30

●有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：%)

項目	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
期 末	12.99	—	12.99	16.97	—	16.97
期中平残	13.89	—	13.89	13.97	—	13.97

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

●有価証券の時価等

■当事業年度末（平成13年3月31日現在）

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

（1）売買目的有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	平成13年3月期	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		165	0

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	期別	平成13年3月期				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		—	—	—	—	—
地方債		—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—
その他		3,000	2,992	△8	2	10
合計		3,000	2,992	△8	2	10

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

（3）その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	期別	平成13年3月期				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式		19,058	15,653	△3,404	202	3,607
債券		106,814	107,499	684	720	35
	国債	91,110	91,281	170	205	34
	地方債	4,004	4,243	238	238	0
社債		11,699	11,974	274	276	1
その他		10,569	9,673	△896	23	919
合計		136,443	132,826	△3,616	946	4,562

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

（4）当該事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	平成13年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		50,463	2,293	310

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月期
子会社株式		63
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,042
出資金		144
事業債私募債		200

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月期			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	債券	74,577	8,442	16,994	—
	国債	70,370	1,405	12,334	—
	地方債	455	1,699	1,848	—
	社債	3,751	5,337	2,810	—
その他		500	1,500	5,849	—
合計		75,077	9,942	22,844	—

●その他有価証券評価差額金相当額

当事業年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成13年3月期
差額(時価－貸借対照表計上額)		△3,616
その他有価証券		△3,616
その他の金銭の信託		—
繰延税金資産相当額		—
その他有価証券評価差額金相当額		△3,616

■前事業年度末(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月期				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	—	—	—	—	—
有価証券	債券	24,939	24,399	△540	187	727
	株式	16,268	15,753	△514	1,731	2,246
	その他	1,061	1,031	△30	—	30
	小計	42,270	41,184	△1,085	1,918	3,004
合計		42,270	41,184	△1,085	1,918	3,004

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月期				
		貸借対照表 価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	80	80	0	0	0
有価証券	債券	31,553	31,875	321	428	106
	株式	43	98	55	57	2
	その他	7,633	7,600	△32	13	46
	小計	39,230	39,574	344	499	155
合	計	39,310	39,654	344	500	155

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が公表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月期
		商品有価証券
有価証券	債券	24,142
	株式	3,020
	その他	149

● 金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月期					平成13年3月期				
		貸借対照表 価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表 価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		1,000	990	△9	57	67	—	—	—	—	—

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

● 1株当たり情報

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり純資産額	1,947.93円	1,977.61円
1株当たり当期純利益	80.49円	38.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないので記載しておりません。

デリバティブ取引関連

■ 当事業年度末（平成13年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

(2) 取組方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

- (3) 取引に係るリスクの内容
 代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。
 当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。
- (4) リスク管理体制
 デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。
 実務的には、取引実務部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。
- (5) 定量的情報に関する補足説明
 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	平成 13 年 3 月 期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	金 利 先 物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
店	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,400	1,400	13	13
頭	受取変動・支払固定	1,800	1,400	△89	△89
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
そ の 他	買 建	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計			△75	△75

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	平成 13 年 3 月 期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店	通 貨 ス ワ ッ プ				
	為 替 予 約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
頭	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他				
そ の 他	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計			—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「銀行業において、『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	平成13年3月期		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	平成13年3月期
		契約額等
取 引 所	通貨先物	—
	売 建	—
	買 建	—
	通貨オプション	—
店	為替予約	4,697
	売 建	670
	買 建	—
	通貨オプション	—
頭	売 建	—
	買 建	—
	その他	—
	売 建	—

- (3) 株式関連取引 該当ありません
 (4) 債券関連取引 該当ありません
 (5) 商品関連取引 該当ありません
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません

■前事業年度末（平成12年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。
- (2) 取組方針および利用目的
 金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。
 収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。
 当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。
- (4) リスク管理体制
 デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。
 実務的には、取引実務部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。
- (5) 定量的情報に関する補足説明
 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月期			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物				
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	金利オプション				
	売	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
店頭	金利先物				
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	11,800	-	79	79
	受取変動・支払固定	3,000	1,800	△148	△148
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
その他	売	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
	合計				△68

(注) 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月期			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ				
	うち米ドル	-	-	-	-
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

(注) 先物為替予約、通貨オプション等のうち、事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月期
		契約額等
取引所	通貨先物	
	売	-
	買	-
	通貨オプション	
	売	(-)
店頭	コール	(-)
	プット	(-)
	買	(-)
店頭	為替予約	
	売	4,510
	買	1,484
	通貨オプション	
	売	(-)
	コール	(-)
	プット	(-)
その他		
売	-	
買	-	

- (3) 株式関連取引 該当ありません
- (4) 債券関連取引 該当ありません
- (5) 商品関連取引 該当ありません
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません

営業状況

預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務 部 門	国際業務 部 門	合 計	国内業務 部 門	国際業務 部 門	合 計
預 金	流動性預金	234,836	—	234,836 (28.1)	254,029	—	254,029 (30.6)
	うち有利息預金	222,686	—	222,686 (26.6)	239,527	—	239,527 (28.9)
	定期性預金	591,520	—	591,520 (70.6)	571,889	—	571,889 (68.9)
	うち固定自由 金利定期預金	560,227	—	560,227 (66.9)	542,216	—	542,216 (65.3)
	うち変動自由 金利定期預金	241	—	241 (0.0)	205	—	205 (0.0)
	そ の 他	9,265	1,756	11,021 (1.3)	3,144	994	4,138 (0.5)
	合 計	835,623	1,756	837,379 (100.0)	829,063	994	830,058 (100.0)
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	835,623	1,756	837,379	829,063	994	830,058	

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務 部 門	国際業務 部 門	合 計	国内業務 部 門	国際業務 部 門	合 計
預 金	流動性預金	221,207	—	221,207 (26.6)	232,817	—	232,817 (28.0)
	うち有利息預金	210,585	—	210,585 (26.3)	222,380	—	222,380 (26.8)
	定期性預金	605,112	—	605,112 (72.7)	593,182	—	593,182 (71.4)
	うち固定自由 金利定期預金	573,008	—	573,008 (68.9)	562,936	—	562,936 (67.8)
	うち変動自由 金利定期預金	410	—	410 (0.0)	181	—	181 (0.0)
	そ の 他	3,471	2,229	5,701 (0.7)	3,423	1,437	4,860 (0.6)
	合 計	829,791	2,229	832,021 (100.0)	829,423	1,437	830,861 (100.0)
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	829,791	2,229	832,021	829,423	1,437	830,861	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	区 分	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成12年3月31日								
定期預金		106,250	134,966	207,050	64,795	32,203	15,215	560,484
うち固定自由金利定期預金		106,210	134,906	206,997	64,786	32,114	15,211	560,227
うち変動自由金利定期預金		26	60	53	8	88	4	241
平成13年3月31日								
定期預金		169,849	109,646	183,399	32,971	44,008	2,545	542,421
うち固定自由金利定期預金		169,849	109,642	183,386	32,896	43,897	2,545	542,216
うち変動自由金利定期預金		—	4	13	75	111	—	205

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

項 目	期 別	平成12年3月期	構成比	平成13年3月期	構成比
個人預金		614,439	73.4	614,551	74.0
法人預金		153,596	18.3	161,786	19.5
その他		69,344	8.3	53,720	6.5
総預金		837,379	100.0	830,058	100.0

●財形預金残高

(単位：百万円)

項 目	期 別	平成12年3月期	平成13年3月期
財形預金残高		10,273	9,702

●内国為替取扱高

(金額単位：百万円、口数単位：千口)

区 分	期 間	平成11年4月1日～平成12年3月31日		平成12年4月1日～平成13年3月31日	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	957	1,119,255	2,170	1,604,842
	各地より受けた分	1,907	1,763,684	2,360	1,750,584
代金取立	各地へ向けた分	257	252,541	245	254,033
	各地より受けた分	135	376,031	322	372,741

●外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

区 分	期 間	平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
仕向為替	売 渡 為 替	408	288
	買 入 為 替	371	274
被仕向 為 替	支 払 為 替	18	21
	取 立 為 替	11	11
合 計		810	596

貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

期別 種類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部	国際業務部	合計	国内業務部	国際業務部	合計
手形貸付	85,026	2,214	87,241 (13.3)	86,561	2,069	88,630 (13.5)
証書貸付	496,195	—	496,195 (75.7)	502,355	—	502,355 (76.5)
当座貸越	48,970	—	48,970 (7.5)	43,627	—	43,627 (6.6)
割引手形	23,062	—	23,062 (3.5)	22,395	—	22,395 (3.4)
合計	653,255	2,214	655,469 (100.0)	654,939	2,069	657,008 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

期別 種類	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部	国際業務部	合計	国内業務部	国際業務部	合計
手形貸付	91,822	2,409	94,231 (13.9)	85,162	2,308	87,470 (13.4)
証書貸付	515,218	—	515,218 (75.7)	496,725	—	496,725 (76.4)
当座貸越	48,876	—	48,876 (7.2)	46,303	—	46,303 (7.1)
割引手形	22,054	—	22,054 (3.2)	20,081	—	20,081 (3.1)
合計	677,971	2,409	680,380 (100.0)	648,273	2,308	650,581 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

期別 区分	平成12年3月期		平成13年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	343,613	52.42	347,287	52.86
運転資金	311,856	47.58	309,721	47.14
合計	655,469	100.00	657,008	100.00

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類 区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成12年3月31日							
貸出金	247,943	107,637	66,936	44,691	138,548	49,711	655,469
うち変動金利	—	83,878	51,924	34,004	99,941	—	—
うち固定金利	—	23,759	15,011	10,687	38,606	49,711	—
平成13年3月31日							
貸出金	260,918	101,362	63,162	40,238	147,698	43,627	657,008
うち変動金利	—	79,821	49,344	30,837	106,265	—	—
うち固定金利	—	21,540	13,817	9,401	41,432	43,627	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●国内・国際業務部門別貸出残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

「単体」

（単位：百万円、％）

項目	期別	平成12年3月期			平成13年3月期		
		貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門		59,674	653,255	99.66	68,236	654,939	99.69
製造業		2,133	79,941	12.20	2,150	81,278	12.37
農業		1,361	14,652	2.24	1,332	12,053	1.84
林業		12	335	0.05	13	311	0.05
漁業		38	611	0.09	35	606	0.09
鉱業		14	531	0.08	13	452	0.07
建設業		3,019	71,337	10.88	3,059	70,421	10.72
電気・ガス・熱供給・水道業		32	1,148	0.18	36	1,330	0.20
運輸・通信業		457	15,565	2.37	481	16,242	2.47
卸売・小売業・飲食店		3,873	105,806	16.14	3,864	99,129	15.09
金融・保険業		51	14,892	2.27	51	11,776	1.79
不動産業		663	75,058	11.45	652	77,099	11.74
サービス業		3,108	112,798	17.21	3,099	110,047	16.75
地方公共団体		46	15,394	2.35	52	19,186	2.92
その他		44,867	145,180	22.15	53,399	155,009	23.59
国際業務部門		—	2,214	0.34	—	2,069	0.31
製造業		—	803	0.13	—	848	0.13
建設業		—	405	0.06	—	221	0.03
卸売・小売業・飲食店		—	800	0.12	—	778	0.12
不動産業		—	206	0.03	—	220	0.03
合計		59,674	655,469	100.00	68,236	657,008	100.00

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 2. 国際業務部門の貸出先数は、国内業務部門と重複しているため計数は記載しておりません。

「連結」

（単位：百万円、％）

項目	期別	平成12年3月期		平成13年3月期	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務部門		654,494	99.67	655,921	99.69
製造業		80,069	12.19	81,411	12.37
農業		14,652	2.23	12,053	1.83
林業		335	0.05	311	0.05
漁業		611	0.09	606	0.09
鉱業		531	0.08	452	0.07
建設業		71,385	10.87	70,445	10.71
電気・ガス・熱供給・水道業		1,148	0.18	1,330	0.20
運輸・通信業		15,565	2.37	16,242	2.47
卸売・小売業・飲食店		108,063	16.46	101,383	15.41
金融・保険業		14,892	2.27	11,776	1.79
不動産業		77,339	11.78	78,766	11.97
サービス業		107,597	16.39	105,332	16.01
地方公共団体		15,394	2.34	19,186	2.92
その他		146,913	22.37	156,626	23.80
国際業務部門		2,214	0.33	2,069	0.31
製造業		803	0.12	848	0.13
建設業		405	0.06	221	0.03
卸売・小売業・飲食店		800	0.12	778	0.12
不動産業		206	0.03	220	0.03
合計		656,709	100.00	657,991	100.00

- (注) 国内業務部門は当行及び子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

●貸出金及び支払承諾見返額の担保内訳

(単位：百万円)

項目	期別	平成12年3月期		平成13年3月期	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		4,001	—	4,204	58
債権		24,509	56	20,379	83
商品		—	—	—	—
不動産		220,951	2,051	198,456	313
その他		4	—	2,615	—
計		249,466	2,108	225,655	445
保証		383,403	1,006	343,758	315
信用		22,598	4,527	87,595	6,476
合計		655,469	7,642	657,008	7,236
うち劣後特約付貸出金		—	—	—	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

区分	期別	平成12年3月期		平成13年3月期	
		貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)		59,674	655,469	68,236	657,008
中小企業等貸出金残高(B)		59,553	590,198	68,111	593,114
比率(B)／(A)		99.79	90.04	99.81	90.27

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●国内店の外貨建資産

(単位：千円)

区分	期別	
	平成12年3月期	平成13年3月期
預金・預け金	655	41,601
コールローン	1,000	—
有価証券	25,810	75,236
貸出金	20,860	16,699
外国為替	1,483	926
その他資産	—	—
支払承諾見返	1,850	1,045
合計	51,658	135,507

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項目	期別	
	平成12年3月期	平成13年3月期
消費者ローン	37,602	36,550
住宅ローン	103,597	111,660

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	期別	
	平成12年3月期	平成13年3月期
貸出金償却額	7	—

(注) 1. 米ドルへの換算は期末日の仲値を使用しております。
平成12年3月期：米ドル=106.15円
平成13年3月期：米ドル=123.90円
2. 海外店はあります。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項目	期別	平成12年3月期			平成13年3月期		
		一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高		1,577	49,129	50,707	3,123	5,107	8,230
期中繰入額		3,123	2,395	5,518	3,792	80,128	83,920
期中取崩額		1,577	46,418	47,995	3,123	78,841	81,964
期末残高		3,123	5,107	8,230	3,792	6,394	10,186

証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債 (%)		28,229	—	28,229 (25.9)	91,110	—	91,110 (64.7)
地 方 債 (%)		8,900	—	8,900 (8.2)	4,004	—	4,004 (2.8)
社 債 (%)		35,807	—	35,807 (32.9)	11,899	—	11,899 (8.5)
株 式 (%)		19,332	—	19,332 (17.8)	20,163	—	20,163 (14.3)
その他の証券 (%)		7,782	8,760	16,543 (15.2)	4,392	9,321	13,714 (9.7)
うち外国債券		—	8,760	8,760	—	9,321	9,321
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
合 計 (%)		100,051	8,760	108,812 (100.0)	131,571	9,321	140,893 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債 (%)		37,561	—	37,561 (32.5)	34,660	—	34,660 (29.9)
地 方 債 (%)		8,364	—	8,364 (7.2)	8,371	—	8,371 (7.2)
社 債 (%)		35,560	—	35,560 (30.8)	31,917	—	31,917 (27.5)
株 式 (%)		19,344	—	19,344 (16.7)	19,304	—	19,304 (16.6)
その他の証券 (%)		11,562	3,230	14,792 (12.8)	12,274	9,604	21,879 (18.8)
うち外国債券		—	3,230	3,230	—	9,604	9,604
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
合 計 (%)		112,392	3,230	115,623 (100.0)	106,527	9,604	116,132 (100.0)

(注) 1. () は構成比であります。

2. 自己株式は「株式」に含めて記載してあります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●公共債引受額

(単位：百万円)

期 間	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
国 債	4,630	4,846
地方債・政保債	2,840	3,659
合 計	7,470	8,505

●国債等公共債及び証券投資 信託の窓口販売額

(単位：百万円)

期 間	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
国 債	660	1,163
地方債・政保債	—	—
合 計	660	1,163
証券投資信託	395	1,788

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

●商品有価証券売買高 (単位：百万円)

期 間	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
商 品 国 債	1,588	2,522
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	1,588	2,522

●商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期 別	平成12年3月期	平成13年3月期
商 品 国 債	69	83
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
貸 付 商 品 債 券	—	—
合 計	69	83

●有価証券の残存期間別残高 (単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成12年3月31日								
国 債	206	8,344	288	1,008	18,381	—	—	28,229
地 方 債	302	1,523	1,258	1,297	4,517	—	—	8,900
社 債	9,498	14,344	8,315	18	3,630	—	—	35,807
株 式	/	/	/	/	/	/	19,332	19,332
そ の 他 の 証 券	20	700	5,972	—	3,528	—	6,322	16,543
うち外国債券	20	500	5,500	—	2,335	—	404	8,760
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成13年3月31日								
国 債	77,370	353	1,052	8,584	3,750	—	—	91,110
地 方 債	114	497	1,276	479	1,636	—	—	4,004
社 債	3,751	3,036	2,300	116	2,694	—	—	11,899
株 式	/	/	/	/	/	/	20,163	20,163
そ の 他 の 証 券	1,469	144	1,904	—	7,307	—	2,888	13,714
うち外国債券	500	—	1,500	—	5,849	—	1,472	9,321
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

第77期 決算公告

平成13年 6月29日



茨城県土浦市中央二丁目11番7号

株式会社 関東銀行

取締役頭取 草間 卓

貸借対照表

(平成13年 3月31日現在)

損益計算書

(平成12年 4月1日から
平成13年 3月31日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	27,084
現金預け金	56,391	預 金	830,058	資金運用収益	22,241
コールローン	10,000	コ ー ル マ ネ	743	(うち貸出金利息)	(19,628)
買入金銭債権	87	借 用 金	1,545	(うち有価証券利息配当金)	(2,328)
商品有価証券	165	外 国 為 替	29	役員取引等収益	2,303
有価証券	140,893	そ の 他 負 債	3,414	その他業務収益	1,126
貸 出 金	657,008	退 職 給 付 引 当 金	2,001	その他経常収益	1,413
外 国 為 替	367	債 権 売 却 損 失 引 当 金	333	経 常 費 用	26,957
そ の 他 資 産	2,805	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	510	資金調達費用	1,918
動 産 不 動 産	9,537	支 払 承 諾	7,236	(うち預金利息)	(1,518)
繰 延 税 金 資 産	13,670	負 債 の 部 合 計	845,872	役員取引等費用	1,063
支 払 承 諾 見 返	7,236	(資本の部)		その他業務費用	981
貸 倒 引 当 金	△10,186	資 本 金	20,000	営 業 経 費	15,773
		法 定 準 備 金	19,083	その他経常費用	7,219
		再 評 価 差 額 金	714	経 常 利 益	127
		剰 余 金	2,305	特 別 利 益	1,070
		当 期 利 益	713	特 別 損 失	46
		資 本 の 部 合 計	42,102	税 引 前 当 期 利 益	1,151
資産の部合計	887,975	負債及び資本の部合計	887,975	法人税、住民税及び事業税	40
				還 付 法 人 税 等	118
				法 人 税 等 調 整 額	516
				当 期 利 益	713
				前 期 繰 越 利 益	1,353
				再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2
				退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	18
				当 期 未 処 分 利 益	2,088

- (注) 1. 土地の再評価差額は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に規定する差額は△573百万円であり、延滞債権額は843百万円及び貸出条件緩和債権額は8,225百万円並びにその合計額は68,751百万円であり、
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,945百万円、延滞債権額は56,738百万円、3ヵ月以上延滞債権額は843百万円及び貸出条件緩和債権額は8,225百万円並びにその合計額は68,751百万円であり、
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項に規定する単体自己資本比率は8.82%であり、
4. 動産不動産の減価償却累計額 9,638百万円
5. 1株当たりの当期利益 38円26銭
6. 担保に供している資産は有価証券14,487百万円。担保資産に対応する債務は預金1,437百万円、金融派生商品44百万円。そのほか、差入れ有価証券22,350百万円であり、
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成13年 3月31日現在)

連結損益計算書

(平成12年 4月1日から
平成13年 3月31日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	29,603
現金預け金	56,423	預 金	829,024	資金運用収益	22,093
コールローン	10,000	コ ー ル マ ネ	743	(うち貸出金利息)	(19,481)
買入金銭債権	87	借 用 金	2,806	(うち有価証券利息配当金)	(2,328)
商品有価証券	165	外 国 為 替	29	役員取引等収益	2,701
有価証券	140,830	そ の 他 負 債	5,279	その他業務収益	1,125
貸 出 金	657,991	退 職 給 付 引 当 金	2,017	その他経常収益	3,682
外 国 為 替	367	債 権 売 却 損 失 引 当 金	333	経 常 費 用	29,355
そ の 他 資 産	3,197	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	510	資金調達費用	1,928
動 産 不 動 産	9,549	連 結 調 整 勘 定	11	(うち預金利息)	(1,517)
リ ー ス 資 産	5,360	支 払 承 諾	7,236	役員取引等費用	760
繰 延 税 金 資 産	13,851	負 債 の 部 合 計	847,991	その他業務費用	981
支 払 承 諾 見 返	7,236	(少数株主持分)		営 業 経 費	15,929
貸 倒 引 当 金	△14,525	少 数 株 主 持 分	282	その他経常費用	9,755
		(資本の部)		経 常 利 益	248
		資 本 金	20,000	特 別 利 益	1,070
		資 本 準 備 金	16,767	特 別 損 失	57
		再 評 価 差 額 金	714	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,261
		連 結 剰 余 金	4,778	法人税、住民税及び事業税	71
		計	42,260	還 付 法 人 税 等	118
		自 己 株 式	△0	法 人 税 等 調 整 額	516
		資 本 の 部 合 計	42,260	少 数 株 主 利 益	37
資産の部合計	890,534	負債、少数株主持分及び資本の部合計	890,534	当 期 純 利 益	754

- (注) 1. 土地の再評価差額は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて合理的な調整を行って算出してあります。
同法律第10条に規定する差額は△573百万円であり、延滞債権額は62,076百万円、3ヵ月以上延滞債権額は843百万円及び貸出条件緩和債権額は8,234百万円並びにその合計額は74,528百万円であり、
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,373百万円、延滞債権額は62,076百万円、3ヵ月以上延滞債権額は843百万円及び貸出条件緩和債権額は8,234百万円並びにその合計額は74,528百万円であり、
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項に規定する連結自己資本比率は8.87%であり、
4. 動産不動産の減価償却累計額 9,680百万円
5. 1株当たりの純資産額 1,989円69銭
6. 1株当たりの当期純利益金額 41円36銭
7. 担保に供している資産は有価証券15,887百万円。担保資産に対応する債務は預金等2,742百万円。そのほか、差入れ有価証券20,950百万円であり、
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

索引

法定開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、銀行法21条（施行規則第19条の2第1項、第19条の3）に基づいて作成しておりますが、その法定開示各項目は以下のページに掲載しております。

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織	11
ロ. 大株主一覧	14
ハ. 取締役及び監査役一覧	10
ニ. 営業所の名称及び所在地	37~42

2. 主要な業務の内容

イ. 主要な業務の内容	12
-------------	----

3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度における営業の概況	5~6
ロ. 直近の5営業年度における主要な業務の状況	8
① 経常収益	8
② 経常利益または経常損失	8
③ 当期利益または当期損失	8
④ 資本金及び発行済株式の総数	8
⑤ 純資産額	8
⑥ 総資産額	8
⑦ 預金残高	8
⑧ 貸出金残高	8
⑨ 有価証券残高	8
⑩ 単体自己資本比率	8
⑪ 配当性向	8
⑫ 従業員数	8
ハ. 直近の2営業年度における業務の状況	57~74
(1) 主要な業務の状況	57~61
① 業務粗利益及び業務粗利益率	57
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他の業務収支	57
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	58・60
④ 受取利息及び支払利息の増減	59
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	60
⑥ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	60
(2) 預金に関する指標	68~69
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	68
② 固定・変動自由金利定期預金及びその他の定期預金の残存期間別残高	69
(3) 貸出金等に関する指標	70~72
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	70
② 固定金利及び変動金利貸出金の残存期間別残高	70
③ 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	72
④ 用途別の貸出金残高	70
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	71
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	72
⑦ 特定海外債権残高	72
⑧ 預貸率	61
(4) 有価証券に関する指標	73~74
① 商品有価証券の種類別平均残高	74
② 有価証券の種類別の残存期間別残高	74
③ 有価証券の種類別平均残高	73
④ 預証率	61

4. 業務の運営

イ. リスク管理の体制	16~17
ロ. 法令遵守の態勢	17

5. 直近の2営業年度における財産の状況

イ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書	52~57
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	61
①破綻債権に該当する貸出金	61
②延滞債権に該当する貸出金	61
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	61
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	61
ハ. 自己資本の充実の状況	49
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	62~67
①有価証券	62~64
②金銭の信託	64
③デリバティブ取引	64~67
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	72
ヘ. 貸出金償却額	72
ト. 公衆の縦覧に供する書類についての会計監査人の監査	43
チ. 貸借対照表等についての監査法人の監査証明	43

6. 銀行及びその子会社等の概況

イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容及び組織構成	14~15
ロ. 銀行の子会社等に関する情報	14

7. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近の営業年度における営業概況	15
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	7
①経常収益	7
②経常利益又は経常損失	7
③当期純利益又は当期純損失	7
④純資産額	7
⑤総資産額	7
⑥連結自己資本比率	7

8. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	44~47
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	18・50
①破綻債権に該当する貸出金	18・50
②延滞債権に該当する貸出金	18・50
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	18・50
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	18・50
ハ. 自己資本の充実の状況	49
ニ. 銀行及びその子法人等の経常収益額、経常利益額及び資産額	51
ホ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書についての監査法人の監査証明	43

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表	18・50・61
--------	----------

